

加 監 第 1 1 2 号

令和 7 年 7 月 1 7 日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 井ノ口 淳 一

加古川市監査委員 船 江 恒 平

加古川市監査委員 小 林 直 樹

加古川市監査委員 大 野 恭 平

加古川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度加古川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和6年度 加古川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 加古川市水道事業会計決算

令和6年度 加古川市下水道事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和7年5月31日から令和7年6月30日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、経営の基本原則に留意しながら審査した。

また、決算諸表の計数について、関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数についても正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

(1) 業務実績表

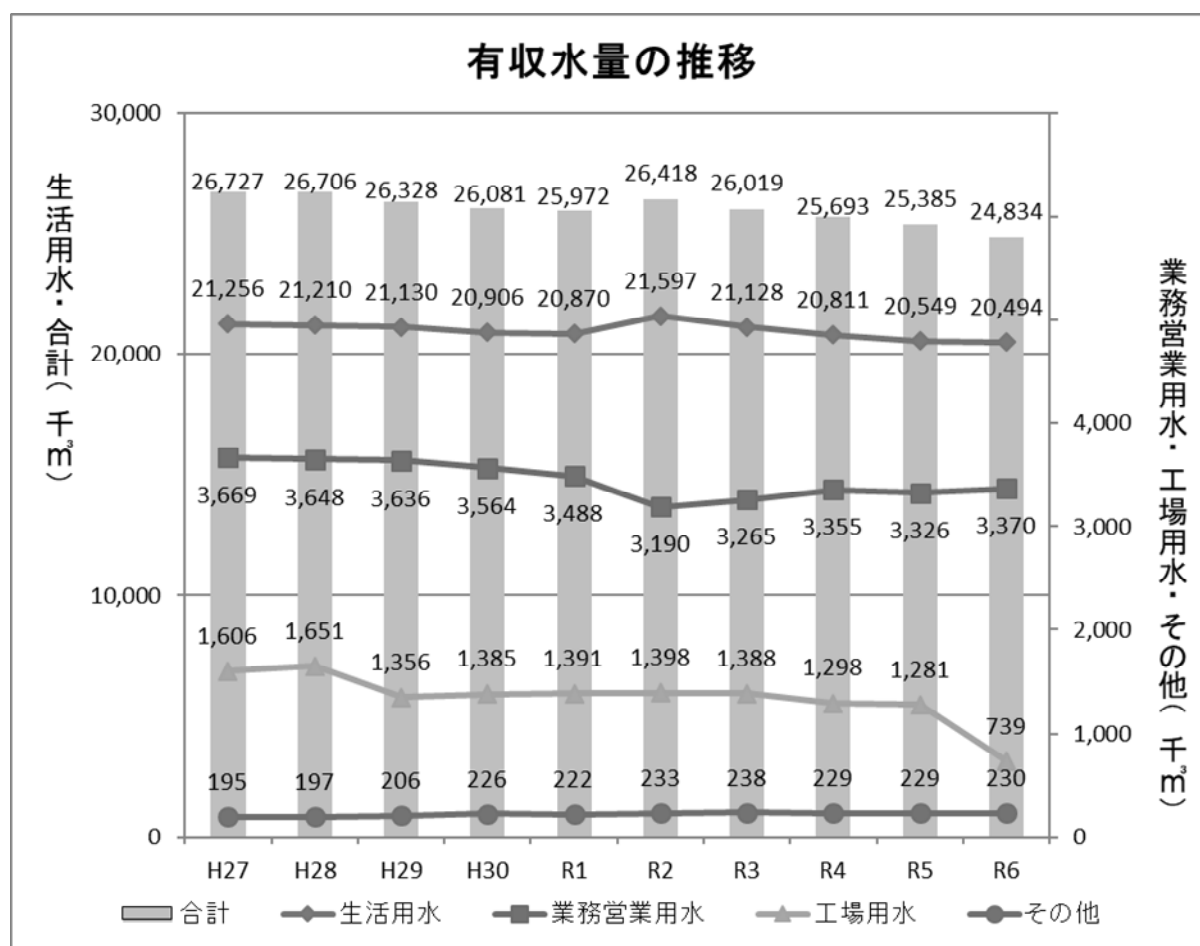
区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
給水区域内人口	人	248,477	249,894	△ 1,417	△ 1,351	△ 0.6	△ 0.5	年度末現在
給水人口	人	247,683	249,182	△ 1,499	△ 1,251	△ 0.6	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	—	—	給水人口 ÷ 給水区域内人口×100
給水戸数	戸	108,181	107,444	737	1,074	0.7	1.0	年度末現在
給水能力	m³	111,500	111,500	0	0	0.0	0.0	1 日最大給水能力
給水量	m³	26,116,009	26,987,363	△ 871,354	△ 530,148	△ 3.2	△ 1.9	年間水量
有収水量	m³	24,834,178	25,384,983	△ 550,805	△ 308,304	△ 2.2	△ 1.2	有収水量年間総量
1 日最大給水量	m³	81,714	82,094	△ 380	△ 2,969	△ 0.5	△ 3.5	年度最大給水日 ：令和6年12月19日
1 日平均給水量	m³	71,551	73,736	△ 2,185	△ 1,654	△ 3.0	△ 2.2	給水量÷基準日数（365日）
施設利用率	%	64.2	66.1	△ 1.9	△ 1.5	—	—	1 日平均給水量 ÷ 給水能力×100
負荷率	%	87.6	89.8	△ 2.2	1.2	—	—	1 日平均給水量 ÷ 1 日最大給水量×100
最大稼働率	%	73.3	73.6	△ 0.3	△ 2.7	—	—	1 日最大給水量 ÷ 給水能力×100
有収率	%	95.1	94.1	1.0	0.7	—	—	有収水量÷給水量×100
職員数（※）	人	31(4)	31(7)	0(△3)	△1(△1)	△ 7.9	△ 5.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
		50(4)	50(7)	0(△3)	0(△1)	△ 5.3	△ 1.7	下段：年度末現在 総職員数
職員 1 人当たりの給水人口	人	7,077	6,557	519	297	7.9	4.7	給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの有収水量	m³	709,548	668,026	41,522	25,694	6.2	4.0	有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの営業収益	円	132,766,621	121,977,580	10,789,041	4,454,416	8.8	3.8	（営業収益－受託工事収益） ÷ 損益勘定所属職員数
1 m³当たり収益	円	207.05	201.56	5.49	△ 2.60	2.7	△ 1.3	総収益÷有収水量
1 m³当たり費用	円	188.49	184.37	4.12	4.58	2.2	2.5	総費用÷有収水量

（※）職員数には上下水道事業管理者を含む。（ ）内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	20,494,239	82.5	20,549,026	80.9	△ 54,787	△ 0.3
業務営業用水	3,370,363	13.6	3,325,652	13.1	44,711	1.3
工場用水	739,497	3.0	1,281,006	5.0	△ 541,509	△ 42.3
その他	230,079	0.9	229,299	0.9	780	0.3
合 計	24,834,178	100.0	25,384,983	100.0	△ 550,805	△ 2.2



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 $B/A \times 100$
事業収益	5,583,902	5,624,373	100.0	40,471	100.7
営業収益	5,094,747	5,110,159	90.9	15,412	100.3
営業外収益	489,105	513,652	9.1	24,547	105.0
特別利益	50	562	0.0	512	1,124.3
事業費用	5,035,135	4,933,321	100.0	101,814	98.0
営業費用	4,841,290	4,783,429	97.0	57,861	98.8
営業外費用	182,324	148,678	3.0	33,646	81.5
特別損失	1,521	1,214	0.0	307	79.8
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 $B/A \times 100$
資本的収入	2,754,683	1,756,733	100.0	0	△ 997,950	63.8
企業債	1,667,300	1,376,400	78.4	0	△ 290,900	82.6
工事負担金	975,383	268,333	15.3	0	△ 707,050	27.5
補助金	112,000	112,000	6.4	0	0	100.0
資本的支出	5,114,861	3,791,428	100.0	1,084,207	239,226	74.1
建設改良費	4,356,141	3,032,708	80.0	1,084,207	239,226	69.6
企業債償還金	758,720	758,720	20.0	0	0	100.0

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 151,500 千円と工事負担金 656,428 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分		主な内容	決算額
資本的収入	企業債	中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分	22,000
		第4次拡張事業に伴う起債分	1,354,400
	工事負担金	下水関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金	197,480
		消火栓設置に係る一般会計負担金	27,507
		志方地区外公共下水道整備工事及び配水管仮設復旧工事（第1工区）に伴う他会計負担金	22,719
		加古川かわまちづくり賑わい交流拠点整備運営事業に伴う配水管布設設計業務委託負担金	6,211
	補助金	生活基盤施設耐震化等補助金（国庫補助金）	112,000
資本的支出	建設改良費	老朽管更新工事（城山水足高区配水幹線布設替工事ほか）	1,422,928
		福留配水池耐震化更新工事（No.2配水池）	574,474
		配水管移仮設工事	228,210
		志方地区外公共下水道整備工事及び配水管仮設復旧工事（第1工区）負担金	135,071
		配水管整備工事（尾上小野線配水管布設工事（第2工区）ほか）	113,225
	企業債償還金	地方公共団体金融機構（公営企業金融公庫資金含む）	521,426
		財務省財政融資資金	237,294

3. 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営業収益 (1)	4,648,862	4,636,983	11,879	0.3
営業収益－受託工事収益 (7)	4,646,832	4,635,148	11,684	0.3
営業費用 (2)	4,536,046	4,531,289	4,758	0.1
営業費用－受託工事費用 (4)	4,533,203	4,528,070	5,133	0.1
営業外収益 (3)	492,562	477,284	15,278	3.2
営業外費用 (4)	143,693	145,140	△ 1,447	△ 1.0
特別利益 (5)	552	2,327	△ 1,775	△ 76.3
特別損失 (6)	1,181	3,722	△ 2,541	△ 68.3
経常収益 (1)+(3) (A)	5,141,424	5,114,267	27,157	0.5
経常費用 (2)+(4) (B)	4,679,739	4,676,428	3,311	0.1
総収益 (A)+(5) (C)	5,141,976	5,116,594	25,382	0.5
総費用 (B)+(6) (D)	4,680,920	4,680,150	770	0.0
営業損益 (1)-(2)	112,816	105,695	7,121	6.7
経常損益 (A)-(B)	461,685	437,839	23,847	5.4
純損益 (C)-(D)	461,056	436,444	24,612	5.6
営業収支比率 (7)/(4) × 100	102.5	102.4	0.1	—
経常収支比率 (A)/(B) × 100	109.9	109.4	0.5	—
総収支比率 (C)/(D) × 100	109.8	109.3	0.5	—

前年度との比較では、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率ともに上昇している。これは、県水処理受託収益及び長期前受金戻入益等の増加による経常収益の増加によるものである。

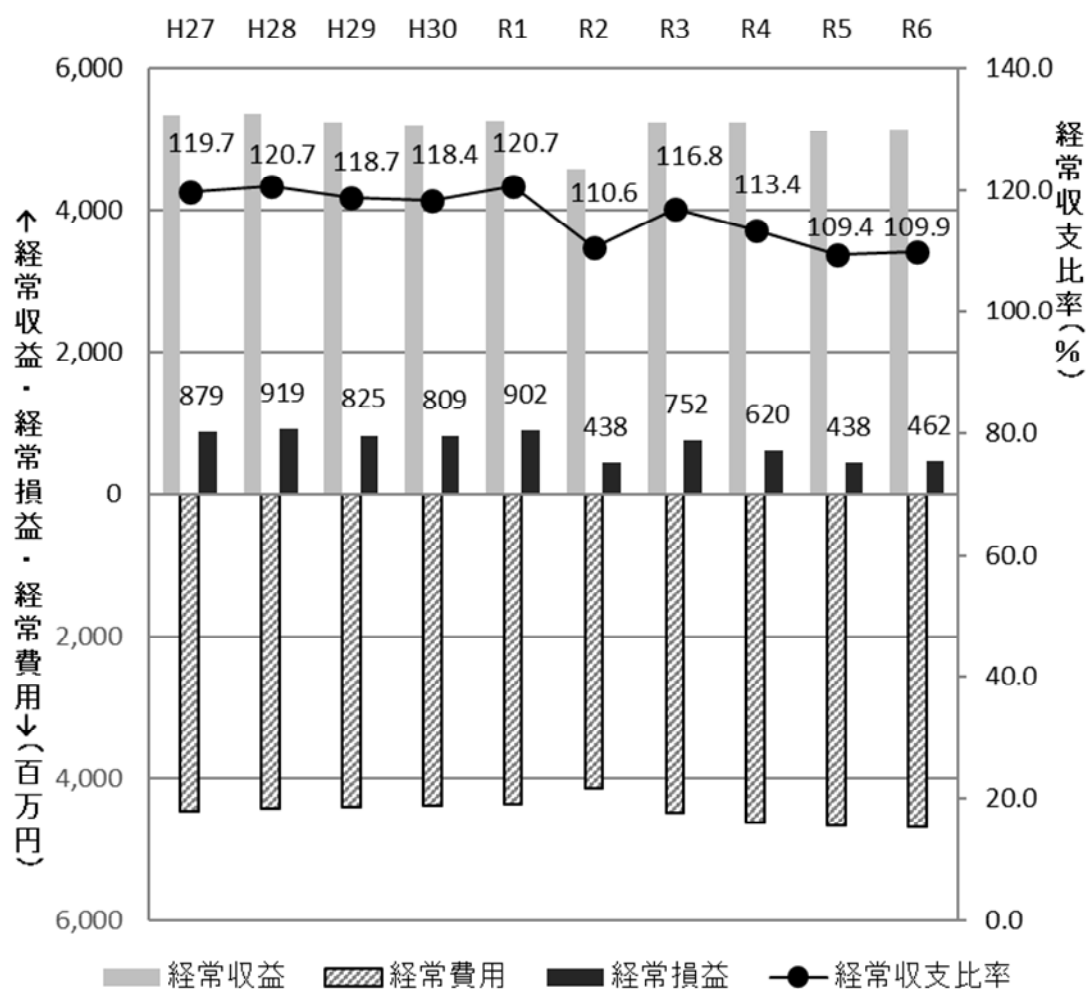
(参考) 類似団体の状況 (5年度)

営業収支比率 99.1%

経常収支比率 109.7%

総収支比率 109.6%

經常收支推移



(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		6 年度		5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	給水収益	3,804,230	74.0	3,935,731	76.9	△ 131,501	△ 3.3
	受託工事収益	2,031	0.0	1,835	0.0	195	10.6
	その他営業収益	842,602	16.4	699,417	13.7	143,185	20.5
	合 計	4,648,862	90.4	4,636,983	90.6	11,879	0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	4,067	0.1	1,875	0.0	2,192	116.9
	雑収益	215,128	4.2	212,957	4.2	2,171	1.0
	他会計負担金	3,173	0.1	1,929	0.0	1,244	64.5
	長期前受金戻入益	270,194	5.3	260,522	5.1	9,671	3.7
	合 計	492,562	9.6	477,284	9.3	15,278	3.2
特別利益	過年度損益修正益	102	0.0	2,327	0.0	△ 2,225	△ 95.6
	その他特別利益	450	0.0	—	—	450	皆増
	合 計	552	0.0	2,327	0.0	△ 1,775	△ 76.3
総 収 益		5,141,976	100.0	5,116,594	100.0	25,382	0.5

ア 営業収益

「給水収益」の減少の主な要因は、給水人口の減少や大口事業者の水源転用による有収水量の減少によるものである。

「その他営業収益」の増加の主な要因は、浄水処理等に係る県水処理受託収益 127,340 千円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

「長期前受金戻入益」の増加の主な要因は、資産除却等による工事負担金長期前受金戻入益 7,118 千円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の内容は、水道料金追徴分である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		6 年度		5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,912,505	40.9	1,936,753	41.4	△ 24,248	△ 1.3
	配水費	259,986	5.6	261,640	5.6	△ 1,654	△ 0.6
	給水費	93,307	2.0	113,958	2.4	△ 20,651	△ 18.1
	受託工事費	2,843	0.1	3,219	0.1	△ 375	△ 11.7
	業務費	271,192	5.8	274,226	5.9	△ 3,034	△ 1.1
	総係費	192,887	4.1	193,242	4.1	△ 355	△ 0.2
	減価償却費	1,737,988	37.1	1,716,249	36.7	21,739	1.3
	資産減耗費	65,338	1.4	32,003	0.7	33,335	104.2
	合 計	4,536,046	96.9	4,531,289	96.8	4,758	0.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	140,593	3.0	143,024	3.1	△ 2,431	△ 1.7
	雑支出	3,100	0.1	2,116	0.0	984	46.5
	合 計	143,693	3.1	145,140	3.1	△ 1,447	△ 1.0
特別損失	固定資産売却損	-	-	2,208	0.0	△ 2,208	皆減
	過年度損益修正損	335	0.0	1,436	0.0	△ 1,101	△ 76.7
	その他特別損失	846	0.0	77	0.0	769	993.0
	合 計	1,181	0.0	3,722	0.1	△ 2,541	△ 68.3
総 費 用		4,680,920	100.0	4,680,150	100.0	770	0.0

ア 営業費用

「原水及び浄水費」の減少の主な要因は、受水費にかかる基本料金及び使用料金が減額になったことや、県水の取水制限により使用量が減少したことにより、受水費が 81,339 千円減少したことによるものである。

「配水費」の減少の主な要因は、漏水調査業務委託等に係る委託料が 25,470 千円減少したことによるものである。

「給水費」の減少の主な要因は、人件費が 8,356 千円、水道お客さまセンター業務委託（メーター取替業務）等に係る委託料が 6,988 千円、量水器に係る修繕費が 4,635 千円、それぞれ減少したことによるものである。

「受託工事費」の減少の主な要因は、給配水管修繕工事に係る工事請負費が 429 千円減少したことによるものである。

「業務費」の減少の主な要因は、クレジットカード収納業務委託料の皆減等によ

り委託料が 14,854 千円減少したことによるものである。

「総係費」の主な内容は、人件費 121,643 千円、水道庁舎警備保安業務等に係る委託料 30,688 千円及び入札契約事務委託等に係る負担金 18,190 千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 1,643,650 千円（建物減価償却費 83,998 千円、構築物減価償却費 1,005,853 千円、機械及び装置減価償却費 530,393 千円、車両及び運搬具減価償却費 53 千円、器具及び備品減価償却費 23,354 千円）及び無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の増加の主な要因は、配水管布設替工事等による配水管の除却が 32,302 千円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」の増加の主な要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

「固定資産売却損」の減少の要因は、機械及び装置売却損が 2,208 千円皆減したことによるものである。

「過年度損益修正損」の減少の主な要因は、漏水による水道料金（過年度分）の減免額が減少したことによるものである。

「その他特別損失」の内容は、不納欠損に係る貸倒引当金不足に伴う特別損失である。

(4) 供給単価・給水原価

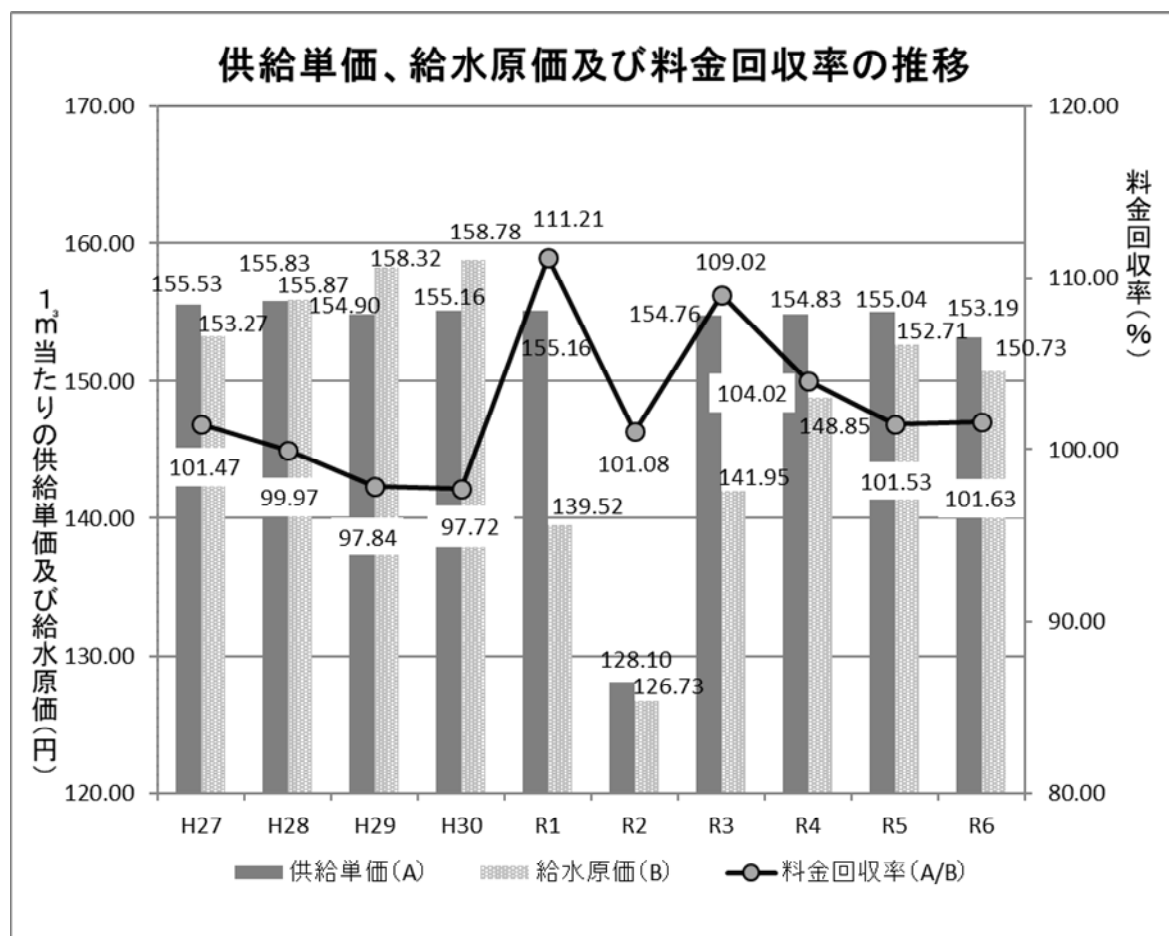
1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	153.19	—	155.04	—	△ 1.85	△ 1.2
1 m ³ 当たりの給水原価 B	150.73	100.0	152.71	100.0	△ 1.98	△ 1.3
給水原価内訳						
人件費	11.94	7.9	12.33	8.1	△ 0.39	△ 3.2
動力費	7.40	4.9	6.35	4.2	1.05	16.5
薬品費	4.00	2.7	3.84	2.5	0.16	4.2
配水管維持管理費	7.91	5.2	7.64	5.0	0.27	3.5
減価償却費-長期前受 金戻入益	59.10	39.2	57.34	37.5	1.76	3.1
支払利息	5.67	3.8	5.63	3.7	0.04	0.7
受水費-県水処理 受託収益	23.21	15.4	30.92	20.2	△ 7.71	△ 24.9
その他支出	31.50	20.9	28.66	18.8	2.84	9.9
販売利益 A - B	2.46	—	2.33	—	0.13	—

※1 供給単価＝給水収益÷有収水量

※2 給水原価＝{(経常費用-受託工事費) - (長期前受金戻入益+県水処理受託収益)} ÷ 有収水量



※ 30年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていない。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	6 年度	5 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	1,933,600	1,845,632	87,968	4.8
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,186,156	△ 2,085,621	△ 100,535	△ 4.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	617,680	△ 52,531	670,211	1,275.8
資金増減額 (1) + (2) + (3) (A)	365,124	△ 292,520	657,644	224.8
資金期首残高 (B)	4,370,717	4,663,238	△ 292,520	△ 6.3
資金期末残高 (A) + (B)	4,735,842	4,370,717	365,124	8.4

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,933,600 千円で、87,968 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,186,156 千円で、100,535 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 617,680 千円で、670,211 千円増加している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 365,124 千円増加し 4,735,842 千円となっている。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	47,140,455	100.0	45,356,129	100.0	1,784,326	3.9
固定資産	41,367,144	87.8	39,840,183	87.8	1,526,961	3.8
有形固定資産	39,301,637	83.4	37,680,339	83.1	1,621,298	4.3
土地	1,545,271	3.3	1,539,789	3.4	5,482	0.4
立木	667	0.0	667	0.0	0	0.0
建物	1,850,275	3.9	1,905,884	4.2	△ 55,609	△ 2.9
構築物	26,912,177	57.1	25,342,171	55.9	1,570,006	6.2
機械及び装置	5,801,985	12.3	6,305,168	13.9	△ 503,183	△ 8.0
車両及び運搬具	945	0.0	999	0.0	△ 53	△ 5.3
器具及び備品	122,259	0.3	112,672	0.2	9,587	8.5
建設仮勘定	3,068,058	6.5	2,472,989	5.5	595,069	24.1
無形固定資産	1,565,478	3.3	1,659,816	3.7	△ 94,337	△ 5.7
ダム使用权	1,565,333	3.3	1,659,670	3.7	△ 94,337	△ 5.7
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資その他の資産	500,028	1.1	500,028	1.1	0	0.0
投資有価証券	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
自動車リサイクル預託金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
破産更生債権等	1,798	0.0	2,318	0.0	△ 520	△ 22.4
貸倒引当金	△ 1,798	△ 0.0	△ 2,318	△ 0.0	520	22.4
流動資産	5,773,311	12.2	5,515,946	12.2	257,365	4.7
現金・預金	4,735,842	10.0	4,370,717	9.6	365,124	8.4
未収金	682,196	1.4	914,112	2.0	△ 231,916	△ 25.4
貸倒引当金	△ 1,324	△ 0.0	△ 1,481	△ 0.0	157	10.6
貯蔵品	1,197	0.0	1,197	0.0	0	0.0
前払金	355,400	0.8	231,400	0.5	124,000	53.6
負債及び資本	47,140,455	100.0	45,356,129	100.0	1,784,326	3.9
負債	22,625,340	48.0	21,302,070	47.0	1,323,270	6.2
固定負債	13,759,360	29.2	13,194,233	29.1	565,127	4.3
企業債	12,506,607	26.5	11,907,269	26.3	599,338	5.0
退職給付引当金	444,047	0.9	433,734	1.0	10,314	2.4
修繕引当金	808,705	1.7	853,230	1.9	△ 44,525	△ 5.2
流動負債	2,047,737	4.3	1,927,117	4.2	120,620	6.3
企業債	777,062	1.6	758,720	1.7	18,342	2.4
未払金	1,226,269	2.6	1,128,753	2.5	97,517	8.6
預り金	7,356	0.0	2,334	0.0	5,023	215.2
賞与引当金	37,049	0.1	37,311	0.1	△ 262	△ 0.7
繰延収益	6,818,243	14.5	6,180,720	13.6	637,523	10.3
長期前受金	6,818,243	14.5	6,180,720	13.6	637,523	10.3
工事負担金長期前受金	3,142,205	6.7	3,085,894	6.8	56,311	1.8
受贈財産評価額長期前受金	2,676,919	5.7	2,195,498	4.8	481,422	21.9
補助金長期前受金	684,051	1.5	725,258	1.6	△ 41,207	△ 5.7
建設仮勘定長期前受金	315,068	0.7	174,071	0.4	140,997	81.0
資本	24,515,115	52.0	24,054,059	53.0	461,056	1.9
資本金	19,712,310	41.8	19,152,310	42.2	560,000	2.9
剰余金	4,802,804	10.2	4,901,748	10.8	△ 98,944	△ 2.0
資本剰余金	1,850,103	3.9	1,850,103	4.1	0	0.0
工事負担金	100,948	0.2	100,948	0.2	0	0.0
開発負担金	1,416,747	3.0	1,416,747	3.1	0	0.0
受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	0	0.0
補助金	202,982	0.4	202,982	0.4	0	0.0
利益剰余金	2,952,702	6.3	3,051,646	6.7	△ 98,944	△ 3.2
減債積立金	722	0.0	722	0.0	0	0.0
建設改良積立金	2,170,923	4.6	2,054,479	4.5	116,444	5.7
当年度末処分利益剰余金	781,056	1.7	996,444	2.2	△ 215,388	△ 21.6

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位：千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
土地	細工所ポンプ場用地	5,482	—	—
建物	中西条浄水場 脱水機棟外壁改修	22,213	塩素滅菌室除却	1,333
	中西条浄水場 次亜注入棟屋上防水改修	7,508	減価償却	83,998
構築物	配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設	1,611,361	配水管除却	60,186
	福留配水池 No.2配水池 耐震補強等（配水設備）	937,421	減価償却	1,005,853
	中西条浄水場 汚泥ストックヤード等（排水設備）	89,594		
機械及び装置	水質自動測定監視装置	19,900	中央監視水質監視設備除却	694
			減価償却	530,393
器具及び備品	液体クロマトグラフ質量分析装置	16,480	ガスクロマトグラフ質量分析計（VOC用）除却	695
	ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析装置	15,000	減価償却	23,354
建設仮勘定	福留幸竹低区配水管布設替工事（第5工区）	379,301	過年度建設仮勘定からの振替	717,215
	市道東加古川駅前線外配水管布設替工事（第2工区）	218,215		
	大野水足高区配水幹線布設替工事（第1工区）	153,717		

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、水道料金 407,385 千円及び県水処理受託収益 186,207 千円である。

「前払金」の内容は、翌年度に繰り越した建設工事に係るものである。

(2) 負 債

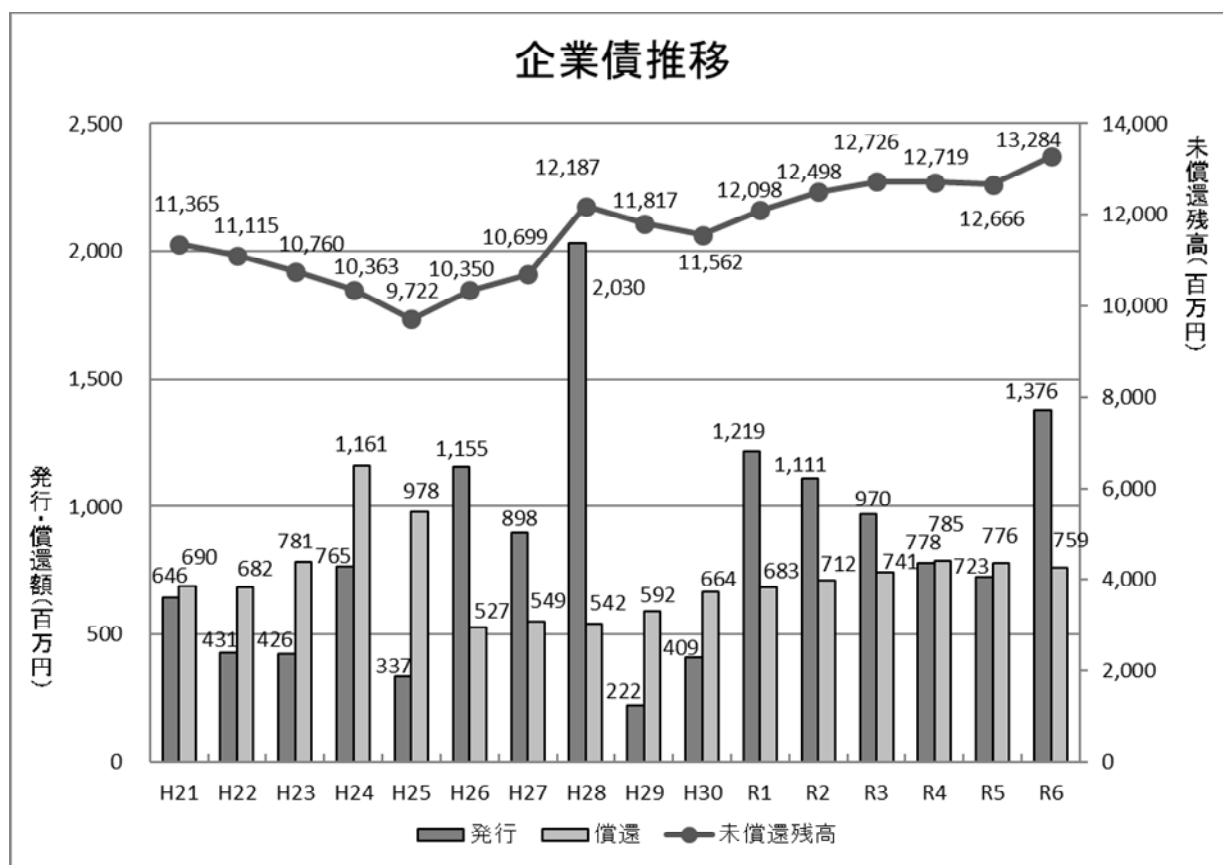
ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 9,990,612 千円、財務省財政融資資金 1,265,995 千円及び民間資金 1,250,000 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 534,313 千円及び財務省財政融資資金 242,749 千円である。

「未払金」の主な内容は、福留幸竹低区配水幹線布設替工事（第 5 工区）等に係る工事請負費 484,221 千円である。



(3) 資 本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

○主な業務実績 (単位 戸数：戸、人口：人、水量：m³、率：％)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給水戸数	105,441	105,584	106,370	107,444	108,181
給水人口	252,848	251,025	250,433	249,182	247,683
有収水量	26,417,919	26,019,005	25,693,287	25,384,983	24,834,178
有収率	95.1	94.0	93.4	94.1	95.1

前年度に比べ給水戸数は 737 戸 (0.7％) 増加しているが、給水人口は 1,499 人 (0.6％) 減少している。

また、料金収入の対象となる有収水量は、平成 22 年度 (28,060 千 m³) をピークに 10 年連続して減少している。特に令和 6 年度は、大口使用者の水源転用が大きく影響し、令和 5 年度に比べ 551 千 m³減少している。今後も給水人口の減少や節水機器の普及等が見込まれることから、有収水量の減少傾向は続いていくものと考えられる。

なお、有収率は 95.1％で前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、水道事業経営戦略の目標値 95.0％を上回った。令和 5 年度の類似団体の有収率の平均 (89.7％) と比較しても、依然高い水準を保っている。引き続き、有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営状況

○主な経営成績 (単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収益	4,582,459	5,237,532	5,245,653	5,116,594	5,141,976
総費用	4,144,798	4,486,596	4,619,363	4,680,150	4,680,920
純利益	437,661	750,936	626,290	436,444	461,056

○主な経営指標 (単位：％)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率	102.7	109.3	105.2	102.4	102.5
経常収支比率	110.6	116.8	113.4	109.4	109.9
総収支比率	110.6	116.7	113.6	109.3	109.8
料金回収率	101.1	109.0	104.0	101.5	101.6

総収益が 5,141,976 千円、総費用が 4,680,920 千円で、差引き 461,056 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べ 24,612 千円（5.6％）の増加である。また、水道事業経営戦略の収支計画と比べると、令和 6 年度の純利益は、103,544 千円高くなっている。また、営業収支比率は 102.5％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇、経常収支比率は 109.9％で、0.5 ポイント上昇、総収支比率は 109.8％で、0.5 ポイント上昇している。さらに、料金回収率は 101.6％で、0.1 ポイント上昇するなど、経営の健全性・効率性を示す指標は、いずれも上昇している。

しかしながら、平成 16 年度以降、黒字決算を継続し続けているものの、今後の中長期投資・財政計画では、令和 10 年度に赤字に転落する予測もあり、水道事業の運営に当たっては、危機感を持って経営の安定及び効率化に努められたい。

（３）未収金

○未収水道料金

（単位 金額：千円、率：％）

区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
未収水道料金	（現年度分）	384,054	381,533	383,649	387,534	384,110
	（過年度分）	22,118	20,691	22,103	22,850	23,275
収 納 率	（現年度分）	89.7	91.4	91.2	91.0	90.8
	（過年度分）	94.5	94.4	94.2	94.1	93.7
不納欠損額		1,376	2,096	1,214	1,003	2,383

未収水道料金は、現年度分が 384,110 千円で前年度に比べ 3,424 千円（0.9％）減少し、過年度分は 23,275 千円で前年度に比べ 425 千円（1.9％）増加している。また、収納率は、現年度分が 90.8％で 0.2 ポイント低下し、過年度分も 93.7％で 0.4 ポイント低下している。

過年度分については、早期の対応等により削減を図ったものの、収納率の数値目標（令和 6 年度：94.1％）を達成できず、依然として多額の未収金が発生している。引き続き、滞納者に対しては、給水停止も含め厳正に対応するなど、利用者負担の公平性を確保する観点から、適切な債権管理を行い、未収金の解消に努められたい。

なお、不納欠損額は 2,383 千円であるが、今後も不納欠損処理に当たっては、法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(4) 管路・施設等の更新、整備

○管路・施設の状況

(単位：％)

区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管路更新率	1.28	0.80	0.32	0.60	1.45
管路経年化率	18.55	19.57	20.81	21.91	22.47
施設利用率	68.2	68.0	67.6	66.1	64.2

令和 6 年度の老朽管路の更新（布設替）率は、1.45％（16,690m）で大きく上昇している。しかしながら、管路経年化率は 22.47％と、令和 5 年度の類似団体平均 26.52％は下回っているものの、数値は年々上昇し続けている。また、近年、各地で老朽管の破損による大規模な漏水事故が多発するとともに、南海トラフ地震などの大規模災害についての対応が求められている。このため、国においては、インフラ整備に向けた国土強靱化計画が進められているが、水道事業においても、老朽管路の更新とともに、耐震化への対応もこれまで以上のスピード感をもって進められたい。

一方、施設利用率は 64.2％で、前年度より 1.9 ポイント低下しており、給水人口の減少に伴い、今後も低下していくことが予測される。このため、将来の水需要の動向を的確に捉え、各水源別の割合や自己水源と県営水道とのバランスなどを勘案し、給水人口の減少に対応した管路口径のダウンサイジングや施設の長寿命化を図るなど、引き続き、効率的な施設整備及び管理に努められたい。

(5) 経営戦略の着実な推進と経営の見える化

前述のとおり、水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や節水意識の浸透により経営基盤となる給水収益が減少傾向にあることに加え、社会情勢等に連動した物価の高騰への対応など、非常に厳しい状況にある。しかしながら、安全・安心な水道水を安定して供給し続けるためには、引き続き、管路の老朽対策や水道施設の耐震化、更新を計画的に進めていかなければならない。このような中、令和 6 年度は、新たに経営戦略の見直しが行われたところであるが、経営戦略に掲げた効率化・経営健全化の取組事項について、早急に実施計画（ロードマップ）を作成し、業務の効率化や経費削減等に取り組まれたい。

とりわけ、水道事業を支える利用者である市民に対しては、水道事業としての公共性、経済性を踏まえ、将来世代のコスト負担に配慮しつつ、今後の計画や進捗状況について、

分かりやすく丁寧に情報提供を行い、料金改定も視野に「経営の見える化」に一層努められたい。

なお、下水道事業会計や一般会計との共通経費について、一部、不適切な執行が見られた。今後は、受益者負担の原則に基づき、負担区分の基準を明確化し、経費負担の適正な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B ×100	科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B ×100
	金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率				金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率		
資産	47,140,454,761	100.0	45,356,128,980	100.0	1,784,325,781	3.9	負債及び資本	47,140,454,761	100.0	45,356,128,980	100.0	1,784,325,781	3.9
I 固定資産	41,367,144,053	87.8	39,840,183,116	87.8	1,526,960,937	3.8	負債	22,625,340,019	48.0	21,302,070,275	47.0	1,323,269,744	6.2
1 有形固定資産	39,301,637,489	83.4	37,680,339,144	83.1	1,621,298,345	4.3	I 固定負債	13,759,359,567	29.2	13,194,232,770	29.1	565,126,797	4.3
①土地	1,545,270,695	3.3	1,539,788,808	3.4	5,481,887	0.4	1 企業債	12,506,607,093	26.5	11,907,268,997	26.3	599,338,096	5.0
②立木	667,128	0.0	667,128	0.0	0	0.0	2 引当金	1,252,752,474	2.7	1,286,963,773	2.8	△ 34,211,299	△ 2.7
③建物	1,850,275,137	3.9	1,905,884,425	4.2	△ 55,609,288	△ 2.9	① 退職給付引当金	444,047,266	0.9	433,733,565	1.0	10,313,701	2.4
④構築物	26,912,177,155	57.1	25,342,171,237	55.9	1,570,005,918	6.2	② 修繕引当金	808,705,208	1.7	853,230,208	1.9	△ 44,525,000	△ 5.2
⑤機械及び装置	5,801,985,031	12.3	6,305,167,609	13.9	△ 503,182,578	△ 8.0	II 流動負債	2,047,737,121	4.3	1,927,117,240	4.2	120,619,881	6.3
⑥車両及び運搬具	945,374	0.0	998,587	0.0	△ 53,213	△ 5.3	1 企業債	777,061,904	1.6	758,719,600	1.7	18,342,304	2.4
⑦器具及び備品	122,259,162	0.3	112,672,151	0.2	9,587,011	8.5	2 未払金	1,226,269,460	2.6	1,128,752,792	2.5	97,516,668	8.6
⑧建設仮勘定	3,068,057,807	6.5	2,472,989,199	5.5	595,068,608	24.1	3 預り金	7,356,385	0.0	2,333,820	0.0	5,022,565	215.2
2 無形固定資産	1,565,478,294	3.3	1,659,815,702	3.7	△ 94,337,408	△ 5.7	4 賞与引当金	37,049,372	0.1	37,311,028	0.1	△ 261,656	△ 0.7
①ダム使用权	1,565,332,694	3.3	1,659,670,102	3.7	△ 94,337,408	△ 5.7	III 繰延収益	6,818,243,331	14.5	6,180,720,265	13.6	637,523,066	10.3
②電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	1 長期前受金	6,818,243,331	14.5	6,180,720,265	13.6	637,523,066	10.3
3 投資その他の資産	500,028,270	1.1	500,028,270	1.1	0	0.0	① 工事負担金 長期前受金	8,162,529,001	17.3	8,028,241,448	17.7	134,287,553	1.7
①投資有価証券	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1	0	0.0	収益化累計額	△ 5,020,324,044	△ 10.6	△ 4,942,347,739	△ 10.9	△ 77,976,305	△ 1.6
②自動車リサイクル 預託金	28,270	0.0	28,270	0.0	0	0.0	② 受贈財産評価額 長期前受金	3,787,269,483	8.0	3,230,675,917	7.1	556,593,566	17.2
③破産更生債権等	1,798,449	0.0	2,318,165	0.0	△ 519,716	△ 22.4	収益化累計額	△ 1,110,350,090	△ 2.4	△ 1,035,178,339	△ 2.3	△ 75,171,751	△ 7.3
貸倒引当金	△ 1,798,449	△ 0.0	△ 2,318,165	△ 0.0	519,716	22.4	③ 補助金長期前受金	782,945,612	1.7	820,589,740	1.8	△ 37,644,128	△ 4.6
II 流動資産	5,773,310,708	12.2	5,515,945,864	12.2	257,364,844	4.7	収益化累計額	△ 98,894,544	△ 0.2	△ 95,331,690	△ 0.2	△ 3,562,854	△ 3.7
1 現金・預金	4,735,841,725	10.0	4,370,717,411	9.6	365,124,314	8.4	④ 建設仮勘定 長期前受金	315,067,913	0.7	174,070,928	0.4	140,996,985	81.0
2 未収金	682,195,959	1.4	914,112,151	2.0	△ 231,916,192	△ 25.4	資本	24,515,114,742	52.0	24,054,058,705	53.0	461,056,037	1.9
貸倒引当金	△ 1,324,436	△ 0.0	△ 1,481,158	△ 0.0	156,722	10.6	I 資本金	19,712,310,331	41.8	19,152,310,331	42.2	560,000,000	2.9
3 貯蔵品	1,197,460	0.0	1,197,460	0.0	0	0.0	II 剰余金	4,802,804,411	10.2	4,901,748,374	10.8	△ 98,943,963	△ 2.0
4 前払金	355,400,000	0.8	231,400,000	0.5	124,000,000	53.6	1 資本剰余金	1,850,102,771	3.9	1,850,102,771	4.1	0	0.0
							①工事負担金	100,947,862	0.2	100,947,862	0.2	0	0.0
							②開発負担金	1,416,747,298	3.0	1,416,747,298	3.1	0	0.0
							③受贈財産評価額	129,425,334	0.3	129,425,334	0.3	0	0.0
							④補助金	202,982,277	0.4	202,982,277	0.4	0	0.0
							2 利益剰余金	2,952,701,640	6.3	3,051,645,603	6.7	△ 98,943,963	△ 3.2
							①減価積立金	722,476	0.0	722,476	0.0	0	0.0
							②建設改良積立金	2,170,923,127	4.6	2,054,479,040	4.5	116,444,087	5.7
							③当年度未処分利益 剰余金	781,056,037	1.7	996,444,087	2.2	△ 215,388,050	△ 21.6
							うち当期純利益	461,056,037	—	436,444,087	—	24,611,950	5.6

比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100	科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率				決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率		
営 業 費 用	4,536,046,266	96.9	4,531,288,591	96.8	4,757,675	0.1	営 業 収 益	4,648,862,282	90.4	4,636,983,209	90.6	11,879,073	0.3
原水及び浄水費	1,912,505,375	40.9	1,936,753,178	41.4	△ 24,247,803	△ 1.3	給水収益	3,804,229,932	74.0	3,935,730,794	76.9	△ 131,500,862	△ 3.3
配水費	259,986,089	5.6	261,639,795	5.6	△ 1,653,706	△ 0.6	受託工事収益	2,030,544	0.0	1,835,181	0.0	195,363	10.6
給水費	93,306,576	2.0	113,957,602	2.4	△ 20,651,026	△ 18.1	その他営業収益	842,601,806	16.4	699,417,234	13.7	143,184,572	20.5
受託工事費	2,843,360	0.1	3,218,625	0.1	△ 375,265	△ 11.7	営 業 外 収 益	492,562,074	9.6	477,283,780	9.3	15,278,294	3.2
業務費	271,191,769	5.8	274,225,801	5.9	△ 3,034,032	△ 1.1	受取利息及び配当金	4,067,229	0.1	1,875,000	0.0	2,192,229	116.9
総係費	192,886,829	4.1	193,241,561	4.1	△ 354,732	△ 0.2	雑収益	215,128,323	4.2	212,957,306	4.2	2,171,017	1.0
減価償却費	1,737,987,775	37.1	1,716,248,777	36.7	21,738,998	1.3	他会計負担金	3,173,000	0.1	1,929,000	0.0	1,244,000	64.5
資産減耗費	65,338,493	1.4	32,003,252	0.7	33,335,241	104.2	長期前受金戻入益	270,193,522	5.3	260,522,474	5.1	9,671,048	3.7
営 業 外 費 用	143,692,882	3.1	145,139,699	3.1	△ 1,446,817	△ 1.0	特 別 利 益	551,976	0.0	2,327,058	0.0	△ 1,775,082	△ 76.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,592,823	3.0	143,023,899	3.1	△ 2,431,076	△ 1.7	過年度損益修正益	101,758	0.0	2,327,058	0.0	△ 2,225,300	△ 95.6
雑支出	3,100,059	0.1	2,115,800	0.0	984,259	46.5	その他特別利益	450,218	0.0	—	—	450,218	皆増
特 別 損 失	1,181,147	0.0	3,721,670	0.1	△ 2,540,523	△ 68.3							
固定資産売却損	—	—	2,207,924	0.0	△ 2,207,924	皆減							
過年度損益修正損	335,140	0.0	1,436,346	0.0	△ 1,101,206	△ 76.7							
その他特別損失	846,007	0.0	77,400	0.0	768,607	993.0							
小 計	4,680,920,295	100.0	4,680,149,960	100.0	770,335	0.0	小 計	5,141,976,332	100.0	5,116,594,047	100.0	25,382,285	0.5
当 年 度 純 利 益	461,056,037	—	436,444,087	—	24,611,950	5.6	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,141,976,332	—	5,116,594,047	—	25,382,285	0.5	合 計	5,141,976,332	—	5,116,594,047	—	25,382,285	0.5

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
事業収益	5,583,902,000	100.0	100.0	5,624,373,261	100.0	100.0	100.7	99.3
営業収益	5,094,747,000	91.2	90.0	5,110,159,067	90.9	91.1	100.3	100.4
給水収益	4,160,144,000	74.5	76.3	4,184,652,919	74.4	77.3	100.6	100.6
受託工事収益	3,488,000	0.1	0.1	2,233,584	0.0	0.0	64.0	51.3
その他営業収益	931,115,000	16.7	13.6	923,272,564	16.4	13.7	99.2	99.8
営業外収益	489,105,000	8.8	9.9	513,652,045	9.1	8.9	105.0	89.0
受取利息及び配当金	2,618,000	0.0	0.0	4,067,229	0.1	0.0	155.4	100.0
雑収益	217,391,000	3.9	5.3	236,218,294	4.2	4.2	108.7	77.7
他会計負担金	3,173,000	0.1	0.0	3,173,000	0.1	0.0	100.0	100.0
長期前受金戻入益	265,923,000	4.8	4.5	270,193,522	4.8	4.7	101.6	102.2
特別利益	50,000	0.0	0.0	562,149	0.0	0.0	1,124.3	99.8
過年度損益修正益	50,000	0.0	0.0	111,931	0.0	0.0	223.9	99.8
その他特別利益	—	—	—	450,218	0.0	—	—	—

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
事業費用	5,035,135,000	100.0	100.0	4,933,321,224	100.0	100.0	98.0	98.1
営業費用	4,841,290,000	96.2	96.0	4,783,429,461	97.0	96.4	98.8	98.5
原水及び浄水費	2,146,176,000	42.6	42.7	2,100,700,677	42.6	42.9	97.9	98.4
配水費	291,955,000	5.8	5.9	279,538,080	5.7	5.7	95.7	94.0
給水費	105,120,000	2.1	2.6	100,678,442	2.0	2.5	95.8	95.1
受託工事費	4,560,000	0.1	0.1	3,124,755	0.1	0.1	68.5	71.8
業務費	298,248,000	5.9	6.0	296,073,561	6.0	6.0	99.3	98.4
総係費	206,495,000	4.1	4.0	199,987,678	4.1	4.0	96.8	97.7
減価償却費	1,738,889,000	34.5	34.0	1,737,987,775	35.2	34.6	99.9	100.0
資産減耗費	49,847,000	1.0	0.7	65,338,493	1.3	0.6	131.1	95.1
営業外費用	182,324,000	3.6	3.7	148,677,608	3.0	3.5	81.5	92.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,836,000	2.8	2.8	140,592,823	2.8	2.9	99.8	99.8
雑支出	2,488,000	0.0	0.1	1,232,085	0.0	0.0	49.5	40.8
消費税及び地方消費税	39,000,000	0.8	0.8	6,852,700	0.1	0.6	17.6	69.4
特別損失	1,521,000	0.0	0.1	1,214,155	0.0	0.1	79.8	89.7
固定資産売却損	—	—	0.0	—	—	0.0	—	100.0
過年度損益修正損	1,521,000	0.0	0.0	368,148	0.0	0.0	24.2	78.1
その他特別損失	—	—	0.0	846,007	0.0	0.0	—	99.2
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 収 入	2,754,683,000	100.0	100.0	1,756,732,550	100.0	100.0	63.8	71.3
企業債	1,667,300,000	60.5	56.2	1,376,400,000	78.4	64.7	82.6	82.1
工事負担金	975,383,000	35.4	39.0	268,332,550	15.3	28.6	27.5	52.3
固定資産売却代金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	100.5
補助金	112,000,000	4.1	4.7	112,000,000	6.4	6.6	100.0	100.0

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 支 出	5,114,861,000	100.0	100.0	3,791,427,710	100.0	100.0	74.1	79.7
建設改良費	4,356,141,000	85.2	82.6	3,032,708,110	80.0	78.2	69.6	75.5
原浄水施設費	213,190,000	4.2	5.9	206,740,981	5.5	4.4	97.0	59.3
配水施設費	4,066,337,000	79.5	73.5	2,749,609,309	72.5	69.8	67.6	75.7
営業設備費	76,614,000	1.5	3.2	76,357,820	2.0	4.0	99.7	98.9
企業債償還金	758,720,000	14.8	17.4	758,719,600	20.0	21.8	100.0	100.0
企業債償還金	758,720,000	14.8	17.4	758,719,600	20.0	21.8	100.0	100.0

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 (A－B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	298,738,485	6.4	314,578,450	6.7	△ 15,839,965	△ 5.0
委託料	559,418,211	12.0	590,011,911	12.6	△ 30,593,700	△ 5.2
修繕費	76,993,414	1.6	70,883,610	1.5	6,109,804	8.6
動力費	183,902,162	3.9	160,985,357	3.4	22,916,805	14.2
薬品費	99,263,608	2.1	97,488,161	2.1	1,775,447	1.8
工事請負費、路面復旧費	107,109,626	2.3	80,629,447	1.7	26,480,179	32.8
受水費	1,239,635,962	26.5	1,320,975,360	28.2	△ 81,339,398	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	140,592,823	3.0	143,023,899	3.1	△ 2,431,076	△ 1.7
その他経費	170,758,589	3.6	149,600,066	3.2	21,158,523	14.1
減価償却費	1,737,987,775	37.1	1,716,248,777	36.7	21,738,998	1.3
資産減耗費	65,338,493	1.4	32,003,252	0.7	33,335,241	104.2
特別損失	1,181,147	0.0	3,721,670	0.1	△ 2,540,523	△ 68.3
合 計	4,680,920,295	100.0	4,680,149,960	100.0	770,335	0.0

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 (A－B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,648,862,282	90.4	4,636,983,209	90.6	11,879,073	0.3
給水収益	3,804,229,932	74.0	3,935,730,794	76.9	△ 131,500,862	△ 3.3
受託工事収益	2,030,544	0.0	1,835,181	0.0	195,363	10.6
その他営業収益	842,601,806	16.4	699,417,234	13.7	143,184,572	20.5
営業外収益	492,562,074	9.6	477,283,780	9.3	15,278,294	3.2
受取利息及び配当金	4,067,229	0.1	1,875,000	0.0	2,192,229	116.9
雑収益	215,128,323	4.2	212,957,306	4.2	2,171,017	1.0
他会計負担金	3,173,000	0.1	1,929,000	0.0	1,244,000	64.5
長期前受金戻入益	270,193,522	5.3	260,522,474	5.1	9,671,048	3.7
特別利益	551,976	0.0	2,327,058	0.0	△ 1,775,082	△ 76.3
過年度損益修正益	101,758	0.0	2,327,058	0.0	△ 2,225,300	△ 95.6
その他特別利益	450,218	0.0	—	—	450,218	皆増
合 計	5,141,976,332	100.0	5,116,594,047	100.0	25,382,285	0.5

収支及び収支比率の推移等

第5表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A-受託工事収益) ÷ (E-受託工事費 用) × 100	経常収支比率 (A+B) ÷ (E+F) × 100	総収支比率 D ÷ H × 100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A + B + C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E + F + G) H					
27年度	4,425,983,765	916,538,030	41,306	5,342,563,101	4,250,783,622	213,304,101	495,568	4,464,583,291	877,979,810	104.4	119.7	119.7	6,823,378,475
28年度	4,325,560,480	1,025,192,793	3,181,306	5,353,934,579	4,225,862,527	205,894,625	809,127	4,432,566,279	921,368,300	102.4	120.7	120.8	5,721,018,569
29年度	4,234,001,611	1,002,580,988	7,641	5,236,590,240	4,206,544,784	205,186,133	9,180,965	4,420,911,882	815,678,358	100.7	118.7	118.5	5,888,675,844
30年度	4,240,317,212	966,432,044	21,006,718	5,227,755,974	4,205,270,254	192,831,105	679,374	4,398,780,733	828,975,241	100.8	118.4	118.8	6,014,805,786
元年度	4,196,555,034	1,066,160,045	1,110,119	5,263,825,198	4,179,076,486	181,598,922	953,971	4,361,629,379	902,195,819	100.4	120.7	120.7	7,406,043,035
2年度	4,081,780,147	500,304,912	373,684	4,582,458,743	3,974,941,741	169,112,171	744,311	4,144,798,223	437,660,520	102.7	110.6	110.6	5,618,842,057
3年度	4,730,066,599	507,444,311	21,101	5,237,532,011	4,328,529,409	156,735,945	1,330,432	4,486,595,786	750,936,225	109.3	116.8	116.7	5,538,154,593
4年度	4,702,565,312	536,095,613	6,992,075	5,245,653,000	4,468,928,168	150,098,675	336,186	4,619,363,029	626,289,971	105.2	113.4	113.6	4,663,237,559
5年度	4,636,983,209	477,283,780	2,327,058	5,116,594,047	4,531,288,591	145,139,699	3,721,670	4,680,149,960	436,444,087	102.4	109.4	109.3	4,370,717,411
6年度	4,648,862,282	492,562,074	551,976	5,141,976,332	4,536,046,266	143,692,882	1,181,147	4,680,920,295	461,056,037	102.5	109.9	109.8	4,735,841,725

業務量等の推移

第6表

区 分		単位	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
給水区域内人口		人	260,573	259,678	258,135	256,847	255,558	254,425	252,757	251,245	249,894	248,477
給水人口		人	258,634	258,181	256,675	255,270	254,043	252,848	251,025	250,433	249,182	247,683
普及率		%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.3	99.7	99.7	99.7
給水戸数		戸	100,754	101,668	102,397	103,195	104,185	105,441	105,584	106,370	107,444	108,181
配水量		m ³	27,965,821	27,617,694	27,492,558	27,388,625	27,254,875	27,770,871	27,681,041	27,517,511	26,987,363	26,116,009
有収水量		m ³	26,726,651	26,706,389	26,327,534	26,080,813	25,971,830	26,417,919	26,019,005	25,693,287	25,384,983	24,834,178
口 別	φ 1 3	m ³	9,496,587	9,310,624	9,110,619	8,867,425	8,715,475	8,829,678	8,474,927	8,227,794	7,998,223	7,837,846
	φ 2 0	m ³	11,791,733	11,940,138	12,082,816	12,107,881	12,231,095	12,807,615	12,718,150	12,677,378	12,644,178	12,757,778
	φ 2 5	m ³	899,913	892,763	877,988	860,307	841,277	807,025	785,178	804,475	804,040	800,911
	φ 4 0	m ³	1,099,191	1,126,949	1,126,861	1,116,762	1,092,498	1,045,101	1,019,549	1,032,723	1,037,406	1,031,106
	φ 5 0	m ³	1,069,570	1,028,387	1,005,155	932,161	930,949	892,861	924,825	926,821	897,215	920,505
	φ 7 5	m ³	810,864	833,965	791,737	737,615	726,143	601,407	658,313	678,846	695,539	710,324
	φ 1 0 0	m ³	517,947	496,719	529,819	505,289	488,845	479,505	464,069	406,239	393,412	399,930
	φ 1 5 0	m ³	98,145	84,576	116,349	206,585	205,299	182,505	175,515	162,204	129,788	102,164
	φ 2 0 0	m ³	7,165	8,349	8,490	11,581	7,241	—	6,111	7,229	6,805	8,440
	φ 3 0 0	m ³	935,536	983,919	677,700	735,207	733,008	772,222	792,368	769,578	778,377	265,174
有収水量率		%	95.6	96.7	95.8	95.2	95.3	95.1	94.0	93.4	94.1	95.1
1 m ³ 当たりの供給単価		円	155.53	155.83	154.90	155.16	155.16	128.10	154.76	154.83	155.04	153.19
1 m ³ 当たりの給水原価		円	(153.27)	(155.87)	139.92	140.13	139.52	126.73	141.95	148.85	152.71	150.73
販売利益（△販売損失）		円	2.26	△ 0.04	14.98	15.03	15.64	1.37	12.81	5.98	2.33	2.46

※ 平成28年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていません。

経営分析表

第7表

項 目	算 式	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体 平均 (5 年度)	全国平均 (5 年度)	説 明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	85.3	85.9	87.6	87.8	87.8	88.2	88.6	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	30.0	29.6	29.7	29.1	29.2	25.1	22.1	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	64.3	65.0	66.7	66.7	66.5	70.8	73.2	負債・資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	90.5	90.8	91.0	91.7	91.7	92.0	93.0	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	132.8	132.2	131.5	131.8	132.0	124.6	121.0	固定資産は自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	255.8	260.7	340.1	286.2	281.9	289.4	243.4	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.7	254.3	326.3	274.2	264.5	272.9	228.7	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.6	228.8	288.4	226.8	231.3	241.4	202.6	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.11	0.12	0.12	0.12	0.11	0.10	0.10	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.9	22.3	23.5	23.3	23.6	25.4	23.7	給水収益に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	369.3	316.1	319.7	321.8	349.2	301.2	265.9	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す。

※ 類似団体平均は、給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

※ 全国平均は、末端給水事業（用水供給事業・簡易専用水道事業を除く。）を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

(1) 業務実績表

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
行政区域内人口	人	256,466	257,896	△ 1,430	△ 1,398	△ 0.6	△ 0.5	年度末現在
処理区域内人口	人	242,931	240,327	2,604	△ 232	1.1	△ 0.1	年度末現在
水洗化人口	人	234,990	232,133	2,857	424	1.2	0.2	年度末現在
接続件数	件	120,321	119,074	1,247	1,355	1.0	1.2	年度末現在
普及率	%	94.2	92.7	1.5	0.5	—	—	処理区域内人口(※2) ÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	97.1	96.9	0.2	0.3	—	—	水洗化人口(※2) ÷処理区域内人口(※2) ×100
汚水処理水量	m³	27,216,620	27,042,888	173,732	353,959	0.6	1.3	汚水処理水量年間総量
雨水処理水量	m³	7,613,437	6,980,561	632,876	△ 3,094,812	9.1	△ 30.7	雨水処理水量年間総量
1 日平均汚水 処理水量	m³	74,566	73,888	678	768	0.9	1.1	汚水処理水量÷基準日数 (365日)
1 人 1 日平均 汚水処理水量	リットル	317	318	△ 1	2	△ 0.3	0.6	1 日平均汚水処理水量 ÷水洗化人口×1,000
有収水量	m³	23,285,385	23,226,749	58,636	△ 171,986	0.3	△ 0.7	有収水量年間総量
有収率	%	85.6	85.9	△ 0.3	△ 1.8	—	—	有収水量 ÷汚水処理水量×100
職員数 (※1)	人	22(4)	22(4)	0(0)	0(0)	0.0	0.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
		42(4)	41(4)	1(0)	0(0)	2.2	0.0	下段：年度末現在 総職員数
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	9,344	9,243	100	△ 9	1.1	△ 0.1	処理区域内人口(※2) ÷損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの 有収水量	m³	895,592	893,337	2,255	△ 6,615	0.3	△ 0.7	有収水量 ÷損益勘定所属職員数
職員 1 人当たりの 営業収益	円	182,055,454	177,860,699	4,194,755	△ 6,054,489	2.4	△ 3.3	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
1 m³当たり収益	円	155.67	155.34	0.33	0.74	0.2	0.5	使用料÷有収水量
1 m³当たり費用	円	162.77	157.08	5.69	11.90	3.6	8.2	(汚水に係る維持管理費 ＋資本費)÷有収水量

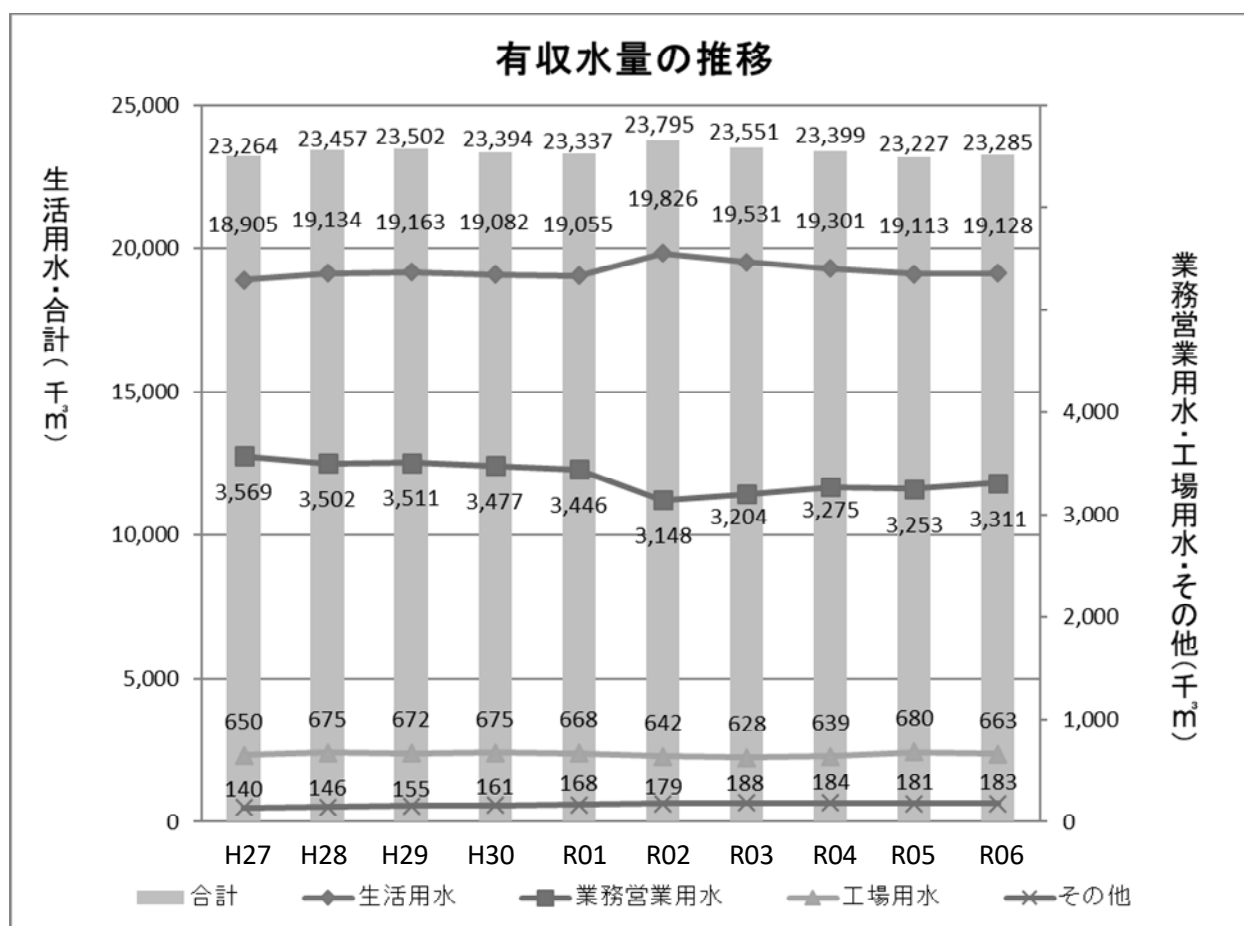
(※1) 職員数の () 内には、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

(※2) 農業集落排水事業の 2 地区 (八幡・志方中部) を除いた数値。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	19,128,132	82.1	19,112,620	82.3	15,512	0.1
業務営業用水	3,311,130	14.2	3,253,417	14.0	57,713	1.8
工場用水	663,125	2.8	679,622	2.9	△ 16,497	△ 2.4
その他	182,998	0.8	181,090	0.8	1,908	1.1
合 計	23,285,385	100.0	23,226,749	100.0	58,636	0.3



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	7,311,140	7,325,216	100.0	14,076	100.2
営業収益	5,083,416	5,095,934	69.6	12,518	100.2
営業外収益	2,227,190	2,227,729	30.4	539	100.0
特別利益	534	1,553	0.0	1,019	290.9
事業費用	7,021,809	6,981,663	100.0	40,146	99.4
営業費用	6,335,321	6,300,664	90.2	34,657	99.5
営業外費用	677,295	677,434	9.7	△ 139	100.0
特別損失	4,200	3,564	0.1	636	84.9
予備費	4,993	—	—	4,993	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に 対する 決算額の 増減又は 不用額	予算額に 対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	6,666,875	3,831,226	100.0	0	△ 2,835,649	57.5
企業債	5,306,900	2,657,200	69.4	0	△ 2,649,700	50.1
負担金	735,140	748,333	19.5	0	13,193	101.8
工事負担金	170,335	150,643	3.9	0	△ 19,692	88.4
補助金	446,500	268,850	7.0	0	△ 177,650	60.2
その他資本的収入	8,000	6,200	0.2	0	△ 1,800	77.5
資本的支出	9,307,029	6,533,072	100.0	2,424,424	349,534	70.2
建設改良費	5,154,191	2,382,034	36.5	2,424,424	347,733	46.2
企業債償還金	4,144,838	4,144,837	63.4	0	1	100.0
その他資本的支出	8,000	6,200	0.1	0	1,800	77.5

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 2,140,100 千円、国庫補助金 182,500 千円、損益勘定留保資金等 101,824 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分		主な内容	決算額
資本的収入	企業債	污水管渠整備等に伴う下水道事業債	1,807,200
		資本費平準化債	850,000
	負担金	受益者負担金	58,348
		繰出基準に基づく起債の元金償還に係る一般会計負担金	689,986
	工事負担金	志方地区外公共下水道整備工事に伴う減耗相当額	135,071
		加古川かわまちづくり賑わい交流拠点事業に伴う下水道整備工事負担金	10,184
		下水道工事に隣接する水道移仮設工事に伴う舗装復旧工事負担金	5,388
	補助金	社会資本整備総合交付金（国庫補助金）	176,950
		防災・安全交付金（国庫補助金）	91,900
	その他資本的収入	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金返還金	6,200
資本的支出	建設改良費	污水管渠築造に係る工事請負費	1,178,528
		雨水管渠築造に係る工事請負費	472,117
		水道施設等の移転補償費	232,355
		加古川下流浄化センターに係る流域下水道事業施設整備負担金	109,355
	企業債償還金	地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）	1,318,362
		財務省財政融資資金等政府資金	878,426
		銀行等民間資金	1,948,049
	その他資本的支出	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金	6,200

3. 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

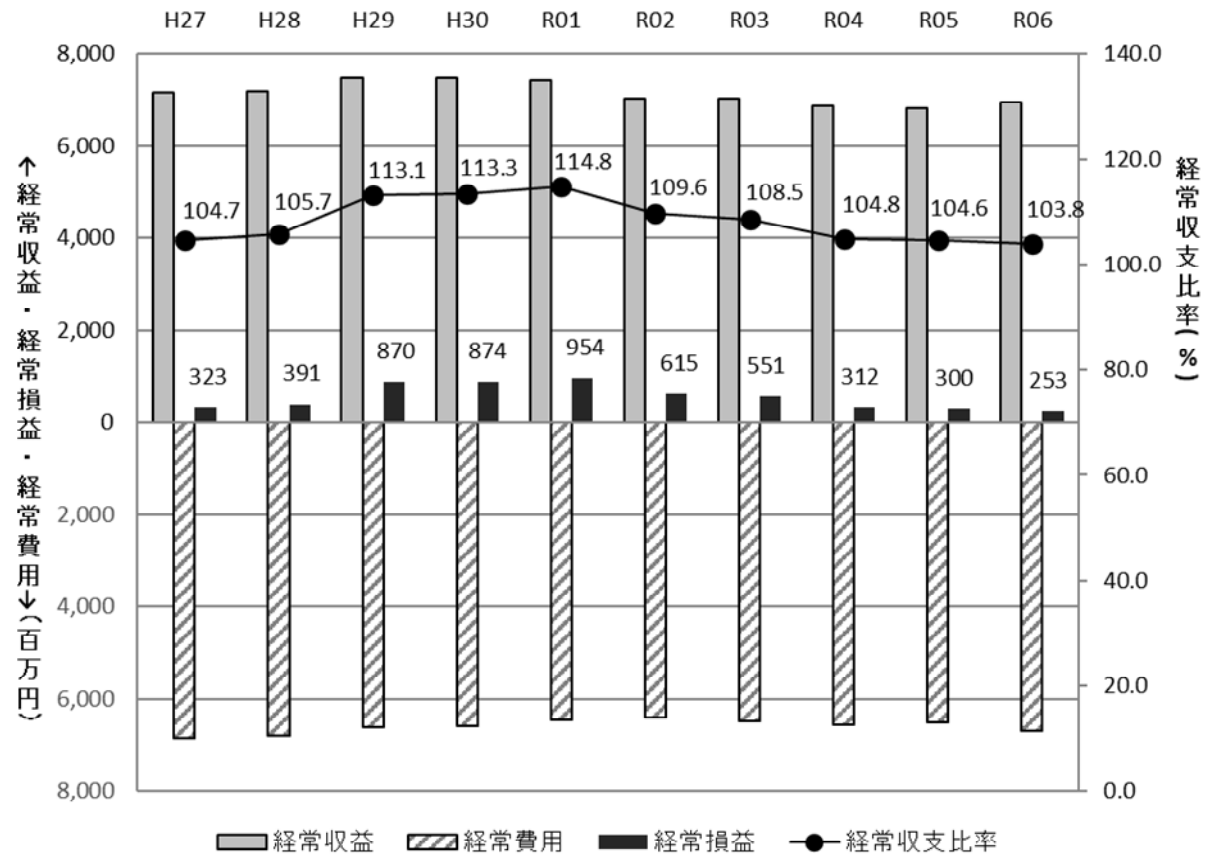
区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
営業収益 (1)	4,733,442	4,624,378	109,064	2.4
営業費用 (2)	6,098,562	5,878,148	220,414	3.7
営業外収益 (3)	2,223,647	2,190,538	33,109	1.5
営業外費用 (4)	605,669	636,779	△ 31,111	△ 4.9
特別利益 (5)	1,413	705	708	100.4
特別損失 (6)	3,240	3,540	△ 300	△ 8.5
経常収益 (1)+(3) (A)	6,957,089	6,814,916	142,173	2.1
経常費用 (2)+(4) (B)	6,704,231	6,514,927	189,303	2.9
総収益 (A)+(5) (C)	6,958,502	6,815,621	142,881	2.1
総費用 (B)+(6) (D)	6,707,470	6,518,468	189,003	2.9
営業損益 (1)-(2)	△ 1,365,120	△ 1,253,770	△ 111,350	△ 8.9
経常損益 (A)-(B)	252,858	299,989	△ 47,130	△ 15.7
純損益 (C)-(D)	251,031	297,153	△ 46,122	△ 15.5
営業収支比率 (1)/(2)×100	77.6	78.7	△ 1.1	—
経常収支比率 (A)/(B)×100	103.8	104.6	△ 0.8	—
総収支比率 (C)/(D)×100	103.7	104.6	△ 0.8	—

※上記数値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算した数値である。
全国統計による平均値はセグメントごとに算出されていることから、合算数値での他団体との比較は行っていない。

前年度に比べると、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率ともに低下している。

低下の主な要因は、雨水管渠費及び流域下水道維持管理負担金等の営業費用の増加によるものである。

經常收支推移



(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		6 年度		5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	使用料	3,624,878	52.1	3,608,117	52.9	16,761	0.5
	他会計負担金	1,106,638	15.9	1,015,457	14.9	91,180	9.0
	その他営業収益	1,927	0.0	804	0.0	1,123	139.7
	合 計	4,733,442	68.0	4,624,378	67.8	109,064	2.4
営業 外 収益	受取利息及び配当金	291	0.0	449	0.0	△ 159	△ 35.3
	他会計負担金	631,551	9.1	685,762	10.1	△ 54,211	△ 7.9
	雑収益	59,769	0.9	10,198	0.1	49,572	486.1
	長期前受金戻入益	1,505,216	21.6	1,483,929	21.8	21,287	1.4
	補助金	26,820	0.4	10,200	0.1	16,620	162.9
	合 計	2,223,647	32.0	2,190,538	32.1	33,109	1.5
特別 利益	過年度損益修正益	1,413	0.0	705	0.0	708	100.4
	合 計	1,413	0.0	705	0.0	708	100.4
総 収 益		6,958,502	100.0	6,815,621	100.0	142,881	2.1

ア 営業収益

「使用料」は、下水道使用料 3,605,520 千円及び農業集落排水施設使用料 19,358 千円である。

「他会計負担金」の増加の要因は、繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道排水設備指定工事店及び工事責任技術者の登録手数料 1,880 千円である。

イ 営業外収益

「他会計負担金」の減少の主な要因は、高資本費対策に要する経費 95,634 千円が皆減したことによるものである。

「雑収益」の増加の主な要因は、流域下水道維持管理負担金精算の 41,717 千円及び建物総合損害共済災害共済金 5,426 千円が皆増したことによるものである。

「長期前受金戻入益」の増加の主な要因は、国庫補助金長期前受金戻入益が 12,624 千円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の主な内容は、下水道使用料追徴分である。

一般会計負担金等の内容

(単位：千円 税込)

区 分		内 容	6 年度	5 年度
営業 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金		
		資本費	739,871	694,915
		維持管理費	366,766	320,542
営業 外 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく汚水処理費等に対する一般会計からの負担金		
		分流式下水道等に要する経費	462,350	414,436
		流域下水道の建設に要する経費	15,434	12,813
		下水の規制に関する事務に要する経費	4,063	7,063
		水洗便所改造命令等に関する事務に要する経費	9,115	9,505
		不明水の処理に要する経費	80,260	73,767
		高資本費対策に要する経費	—	95,634
		普及特別対策に要する経費	38,351	46,544
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費	19,982	24,000
		繰出基準に基づく児童手当に要する経費	1,996	2,000

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：％)

区 分		6 年度		5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	污水管渠費	211,101	3.1	221,872	3.4	△ 10,771	△ 4.9
	雨水管渠費	91,702	1.4	35,391	0.5	56,311	159.1
	污水ポンプ場費	158,533	2.4	151,045	2.3	7,488	5.0
	雨水ポンプ場費	62,139	0.9	67,736	1.0	△ 5,597	△ 8.3
	処理場費	35,293	0.5	41,361	0.6	△ 6,069	△ 14.7
	流域下水道維持管理負担金	1,330,136	19.8	1,234,877	18.9	95,260	7.7
	受益者負担金賦課徴収費	3,312	0.0	3,633	0.1	△ 322	△ 8.9
	水洗便所普及促進費	4,652	0.1	5,669	0.1	△ 1,017	△ 17.9
	業務費	181,295	2.7	178,639	2.7	2,657	1.5
	総係費	159,223	2.4	125,011	1.9	34,212	27.4
	減価償却費	3,857,319	57.5	3,807,585	58.4	49,734	1.3
	資産減耗費	3,856	0.1	5,329	0.1	△ 1,472	△ 27.6
	合 計	6,098,562	90.9	5,878,148	90.2	220,414	3.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	564,560	8.4	602,178	9.2	△ 37,619	△ 6.2
	雑支出	41,109	0.6	34,601	0.5	6,508	18.8
	合 計	605,669	9.0	636,779	9.8	△ 31,111	△ 4.9
特別損失	過年度損益修正損	3,240	0.0	1,122	0.0	2,118	188.7
	その他特別損失	-	-	2,418	0.0	△ 2,418	皆減
	合 計	3,240	0.0	3,540	0.1	△ 300	△ 8.5
総 費 用		6,707,470	100.0	6,518,468	100.0	189,003	2.9

ア 営業費用

「污水管渠費」の減少の主な要因は、公共下水道施設に係る修繕費が 11,725 千円減少したことによるものである。

「雨水管渠費」の増加の主な要因は、内水浸水想定区域図作成業務等の委託料が 54,911 千円増加したことによるものである。

「污水ポンプ場費」の増加の主な要因は、污水ポンプ場に係る修繕費が 7,310 千円増加したことによるものである。

「雨水ポンプ場費」の減少の主な要因は、雨水ポンプ場に係る修繕費が 8,208 千円減少したことによるものである。

「処理場費」の減少の主な要因は、農業集落排水施設に係る修繕費が 7,542 千円減

少したことによるものである。

「流域下水道維持管理負担金」の増加の主な要因は、加古川下流浄化センターの修繕に伴う負担金が増加したことによるものである。

「受益者負担金賦課徴収費」の減少の主な要因は、受益者負担金一括前納報奨金が360千円減少したことによるものである。

「水洗便所普及促進費」の減少の主な要因は、水洗化等助成金等に係る補助金が1,066千円減少したことによるものである。

「業務費」の増加の主な要因は、下水道使用料徴収事務等に係る負担金が4,100千円増加したことによるものである。

「総係費」の増加の主な要因は、人件費21,753千円及び上下水道事業経営戦略改定支援業務等の委託料が6,462千円増加したことによるものである。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費3,420,346千円（建物減価償却費25,020千円、構築物減価償却費3,084,260千円、機械及び装置減価償却費310,950千円、器具及び備品減価償却費115千円）及び無形固定資産減価償却費436,973千円（加古川下流浄化センター施設利用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の減少の要因は、污水ポンプ場施設建設事業に伴う電気設備除却費が皆減したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少の要因は、企業債の償還が進んだことにより償還利子が減少したことによるものである。

「雑支出」の増加の要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の増加の主な要因は、漏水による下水道使用料（過年度分）の減免額が増加したことによるものである。

「その他特別損失」の減少の要因は、下水道使用料等に係る不納欠損による貸倒損失等が皆減したことによるものである。

(4) 使用料単価・汚水処理原価

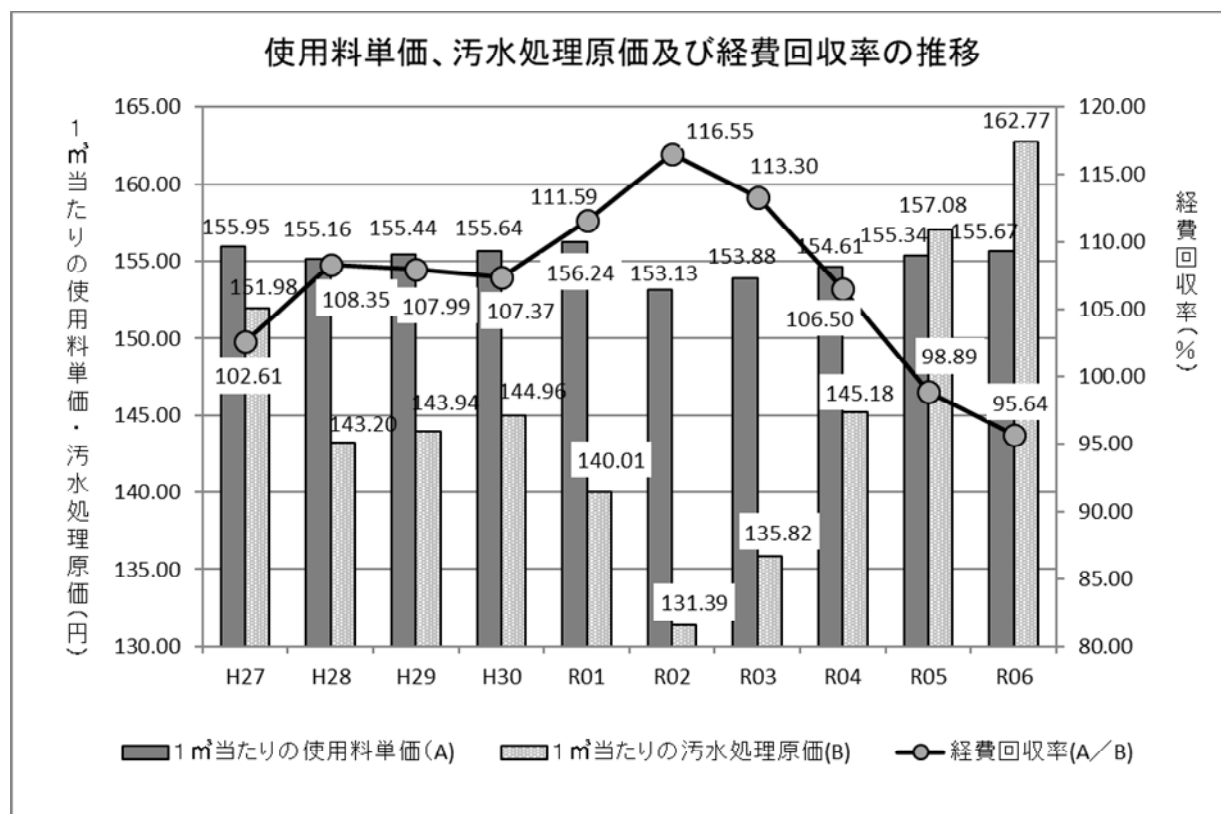
1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの使用料単価 A	155.67	—	155.34	—	0.33	0.2
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 B	162.77	100.0	157.08	100.0	5.69	3.6
汚水処理原価内訳						
管渠費	6.88	4.2	6.86	4.4	0.02	0.3
ポンプ場費	2.70	1.7	2.48	1.6	0.22	8.9
処理場費	1.52	0.9	1.78	1.1	△ 0.26	△ 14.6
流域下水道維持管理負担金	53.99	33.2	53.17	33.8	0.82	1.5
企業債等利息	13.80	8.5	14.23	9.1	△ 0.43	△ 3.0
減価償却費-長期前受 金戻入益	68.66	42.2	67.23	42.8	1.43	2.1
その他	15.22	9.4	11.33	7.2	3.89	34.3
利益 A-B	△ 7.10	—	△ 1.74	—	△ 5.36	—

※ 1 m³当たりの使用料単価＝使用料÷有収水量

※ 1 m³当たりの汚水処理原価＝（汚水に係る維持管理費＋資本費）÷有収水量



(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	6 年度	5 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	2,753,700	2,564,932	188,767	7.4
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,674,218	△ 2,883,269	209,052	7.3
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	△ 1,658,271	758,817	△ 2,417,088	△ 318.5
資金増減額 (1) + (2) + (3) (A)	△ 1,578,789	440,479	△ 2,019,269	△ 458.4
資金期首残高 (B)	3,368,435	2,927,956	440,479	15.0
資金期末残高 (A) + (B)	1,789,646	3,368,435	△ 1,578,789	△ 46.9

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,753,700 千円で、188,767 千円増加している。
投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,674,218 千円で、209,052 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,658,271 千円で、2,417,088 千円減少している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 1,578,789 千円減少し、1,789,646 千円となっている。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産	95,211,015	100.0	97,546,028	100.0	△ 2,335,013	△ 2.4
固定資産	91,947,134	96.6	93,054,220	95.4	△ 1,107,086	△ 1.2
有形固定資産	87,499,457	91.9	88,268,993	90.5	△ 769,536	△ 0.9
土地	1,087,626	1.1	1,084,946	1.1	2,681	0.2
立木	43,113	0.0	43,113	0.0	0	0.0
建物	580,844	0.6	605,864	0.6	△ 25,020	△ 4.1
構築物	82,731,137	86.9	82,061,652	84.1	669,485	0.8
機械及び装置	2,798,082	2.9	3,069,146	3.1	△ 271,064	△ 8.8
車両及び運搬具	3,924	0.0	64	0.0	3,860	6,024.8
器具及び備品	555	0.0	670	0.0	△ 115	△ 17.2
建設仮勘定	254,175	0.3	1,403,538	1.4	△ 1,149,363	△ 81.9
無形固定資産	4,240,325	4.5	4,577,885	4.7	△ 337,560	△ 7.4
施設利用権	4,237,657	4.5	4,575,217	4.7	△ 337,560	△ 7.4
電話加入権	2,668	0.0	2,668	0.0	0	0.0
投資その他の資産	207,352	0.2	207,343	0.2	10	0.0
投資有価証券	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
自動車リサイクル預託金	35	0.0	25	0.0	10	39.2
出資金	7,317	0.0	7,317	0.0	0	0.0
破産更生債権等	861	0.0	788	0.0	73	9.3
貸倒引当金	△ 861	△ 0.0	△ 788	△ 0.0	△ 73	△ 9.3
流動資産	3,263,881	3.4	4,491,807	4.6	△ 1,227,927	△ 27.3
現金・預金	1,789,646	1.9	3,368,435	3.5	△ 1,578,789	△ 46.9
未収金	897,183	0.9	857,030	0.9	40,153	4.7
貸倒引当金	△ 3,348	△ 0.0	△ 2,954	△ 0.0	△ 394	△ 13.3
前払金	580,400	0.6	269,296	0.3	311,104	115.5
負債及び資本	95,211,015	100.0	97,546,028	100.0	△ 2,335,013	△ 2.4
負債	79,090,070	83.1	81,678,794	83.7	△ 2,588,725	△ 3.2
固定負債	37,186,156	39.1	38,464,005	39.4	△ 1,277,849	△ 3.3
企業債	37,061,872	38.9	38,361,254	39.3	△ 1,299,382	△ 3.4
退職給付引当金	124,284	0.1	102,752	0.1	21,532	21.0
流動負債	4,624,363	4.9	6,058,468	6.2	△ 1,434,105	△ 23.7
企業債	3,956,582	4.2	4,144,837	4.2	△ 188,256	△ 4.5
未払金	626,372	0.7	1,876,910	1.9	△ 1,250,538	△ 66.6
預り金	12,509	0.0	10,351	0.0	2,158	20.8
賞与引当金	28,900	0.0	26,369	0.0	2,531	9.6
繰延収益	37,279,551	39.2	37,156,321	38.1	123,230	0.3
長期前受金	37,279,551	39.2	37,156,321	38.1	123,230	0.3
工事負担金長期前受金	188,230	0.2	52,264	0.1	135,966	260.2
受贈財産評価額長期前受金	8,055,069	8.5	7,775,971	8.0	279,097	3.6
国庫補助金長期前受金	13,395,332	14.1	13,669,843	14.0	△ 274,511	△ 2.0
県補助金長期前受金	507,232	0.5	528,606	0.5	△ 21,374	△ 4.0
受益者負担金長期前受金	2,932,080	3.1	2,914,977	3.0	17,103	0.6
一般会計繰入金長期前受金	12,133,105	12.7	11,943,559	12.2	189,546	1.6
建設仮勘定長期前受金	68,503	0.1	271,100	0.3	△ 202,597	△ 74.7
資本	16,120,945	16.9	15,867,233	16.3	253,712	1.6
資本金	13,565,417	14.2	13,049,417	13.4	516,000	4.0
剰余金	2,555,528	2.7	2,817,816	2.9	△ 262,288	△ 9.3
資本剰余金	519,879	0.5	517,198	0.5	2,681	0.5
受贈財産評価額	171,376	0.2	168,695	0.2	2,681	1.6
国庫（県）補助金	348,173	0.4	348,173	0.4	0	0.0
分担金及び負担金	330	0.0	330	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,035,649	2.1	2,300,618	2.4	△ 264,969	△ 11.5
減債積立金	350,467	0.4	296,467	0.3	54,000	18.2
建設改良積立金	1,181,151	1.2	1,190,998	1.2	△ 9,847	△ 0.8
当年度未処分利益剰余金	504,031	0.5	813,153	0.8	△ 309,122	△ 38.0

(1)資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位 : 千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
土地	受贈財産	2,681	—	—
構築物	污水管渠築造	2,677,815	減価償却	3,084,260
	雨水管渠築造	530,986	除却	3,856
	受贈財産	548,801		
機械及び装置	污水ポンプ場 機械設備	20,140	減価償却	310,950
	污水ポンプ場 電気設備	19,746		
車両及び運搬具	車両	3,860	—	—
建設仮勘定	污水管渠布設工事	45,666	過年度建設仮勘定からの振替	1,209,422
	雨水幹線整備工事	411		
	ポンプ場設備工事	13,983		

(イ) 無形固定資産

「施設利用権」の減少の要因は、加古川下流浄化センター施設利用権が施設の更新等により 99,414 千円増加したものの、減価償却により 436,973 千円減少したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

「投資有価証券」の内容は、市場公募地方債 200,000 千円である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、下水道使用料 733,943 千円である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能見込額 3,348 千円を控除処理している。

(2) 負 債

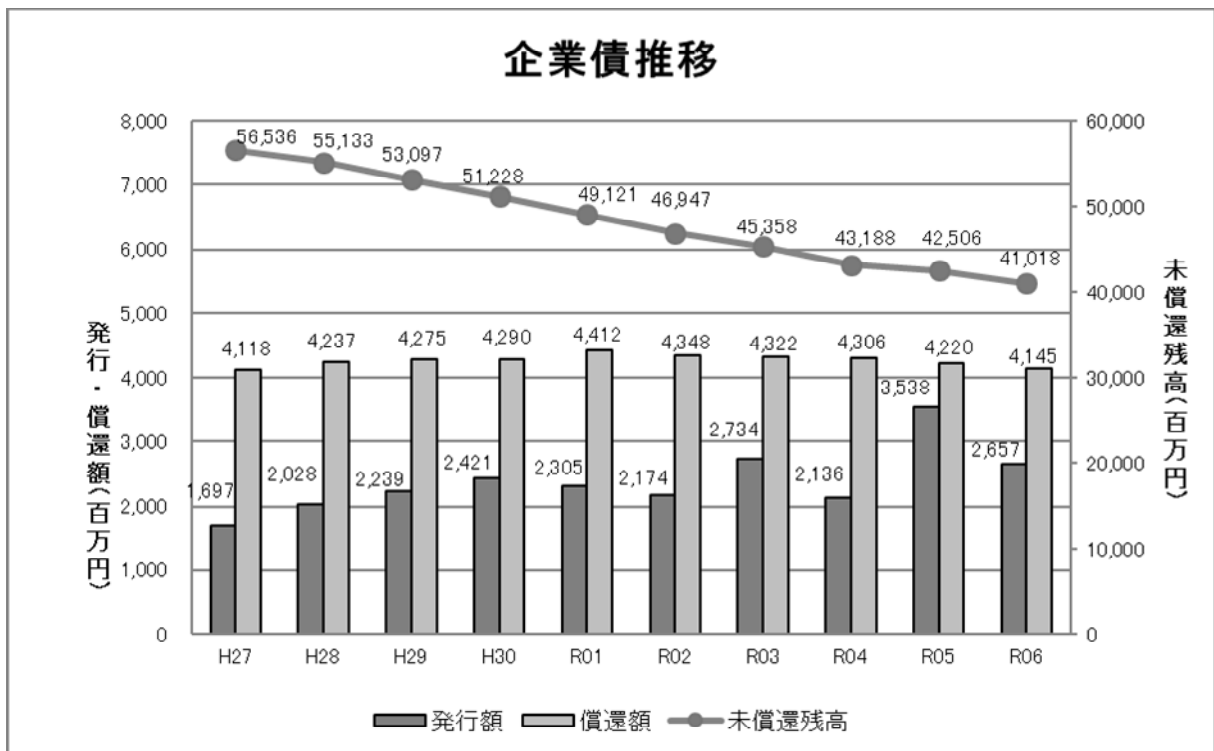
ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 18,357,784 千円、財務省財政融資資金 6,690,995 千円及び民間資金 12,013,093 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 1,293,572 千円、財務省財政融資資金 792,335 千円及び民間資金 1,870,675 千円である。

「未払金」の主な内容は、別府川 9-2 号雨水幹線整備工事（第 2 工区）に係る工事請負費 268,509 千円である。



(3) 資 本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

○普及状況

(単位 件数：件、率：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
接続件数	114,685	116,287	117,719	119,074	120,321
普及率	91.7	92.0	92.2	92.7	94.2
水洗化率	96.1	96.4	96.6	96.9	97.1

○水量等

(単位 水量：m³、率：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
有収水量	23,794,658	23,550,968	23,398,735	23,226,749	23,285,385
有収率	86.2	85.4	87.7	85.9	85.6
汚水処理水量	27,619,345	27,585,423	26,688,929	27,042,888	27,216,620
雨水処理水量	8,445,325	8,276,996	10,075,373	6,980,561	7,613,437

接続件数は 120,321 件で、前年度に比べ 1,247 件 (1.0%) 増加している。普及率は兵庫県下平均 (令和 5 年度) と同じ 94.2% で、前年度と比べ 1.5 ポイント上昇している。また、水洗化率も 97.1% と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。使用料収入の対象となる有収水量は 23,285 千 m³ で、前年度に比べ 59 千 m³ (0.3%) 増加したものの、有収率は 85.6% で、0.3 ポイント低下している。また、処理水量は、前年度に比べ汚水は 174 千 m³ (0.6%)、雨水は 633 千 m³ (9.1%) 増加している。引き続き、下水道の未接続世帯に対しては、各世帯の実情に合わせた説明等を行うとともに、先進自治体の効率的な取組を参考にし、更なる接続の促進を図り、水洗化率の向上に努められたい。

(2) 経営状況

○主な経営成績

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収益	7,033,762	7,028,805	6,864,329	6,815,621	6,958,502
総費用	6,421,636	6,479,672	6,557,202	6,518,468	6,707,470
純利益	612,127	549,132	307,127	297,153	251,031

○主な経営指標

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率	85.0	82.7	81.8	78.7	77.6
経常収支比率	109.6	108.5	104.8	104.6	103.8
総収支比率	109.5	108.5	104.7	104.6	103.7
経費回収率	116.6	113.3	106.5	98.9	95.6

総収益が 6,958,502 千円、総費用が 6,707,470 千円で、差引き 251,031 千円の純利益を計上した。これは、前年度に比べ 46,122 千円（15.5%）の減少である。また、下水道事業経営戦略の収支計画に比べると、令和 6 年度の純利益は、273,190 千円低くなっている。

営業収支比率は 77.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。また、経常収支比率は 103.8%で、0.8 ポイント低下、総収支比率は 103.7%で、0.9 ポイント低下しているが、これらの指標は 100%を上回っており、経営の健全性、効率性は保たれている。

しかしながら、経費回収率は 2 年続けて 100%以下となる 95.6%となるなど、下水道事業経営戦略の収支計画（110.4%）と比べると、14.8 ポイントも大きく下回っている。これは、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていない状況を示しているため、更なる財源の確保と汚水処理費の削減について早急に検討されたい。

また、令和 6 年度においても、多額の繰越予算が見受けられる。事業の執行に当たっては、事前調整や準備を綿密に行うとともに、発注時期の前倒し、工事規模の分割・縮小や適切な工事管理を行うなど、慢性的な繰越事業の解消に努められたい。

さらに、水道事業同様、他会計との共通経費について、一部、不適切な執行が見られた。費用収益対応の原則に従い、合理的な基準に基づき、適切に対応されたい。

（3）未収金

○未収下水道使用料及び農業集落排水施設使用料 （単位 金額：千円、率：%）

区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
未収使用料	(現年度分)	716,884	704,511	703,945	718,687	716,842
	(過年度分)	19,582	17,952	15,315	15,619	17,101
収 納 率	(現年度分)	82.1	82.3	82.3	81.9	82.0
	(過年度分)	97.1	97.3	97.3	97.6	97.4
不納欠損額		1,803	2,003	4,256	1,952	2,056

○未収受益者負担金 （単位 金額：千円、率：%）

区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
未収受益者負担金	(現年度分)	939	721	1,651	1,901	2,689
	(過年度分)	5,152	3,611	2,457	1,627	1,692
収 納 率	(現年度分)	98.4	97.6	97.8	96.9	95.4
	(過年度分)	12.2	16.8	17.5	34.1	42.7
不納欠損額		894	1,455	1,118	1,080	330

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の未収金は、現年度分が 716,842 千円で、前年

度に比べ 1,845 千円減少し、収納率は 82.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。過年度分は、17,101 千円で、前年度に比べ 1,483 千円増加し、収納率は 97.4%で 0.2 ポイント低下している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 2,689 千円で、前年度に比べ 788 千円増加し、収納率は 95.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。また、過年度分は 1,692 千円で、前年度に比べ 65 千円（4.0%）増加し、収納率は 42.7%で前年度に比べ 8.6 ポイント上昇している。

なお、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 2,056 千円、受益者負担金の不納欠損額は 330 千円であるが、今後も安易に不納欠損処理を行うことなく、法令等を遵守し、適正に処理されたい。

また、過年度分の未収金の解消については、依然として多額の未収金が発生している。このため、負担の公平性を確保する観点から、関係部局と連携を図るなど、滞納者には差押えも視野に厳しく対応し、適切な債権管理に努められたい。

（４）管渠・施設の更新、整備

○老朽化の状況

（単位：％）

区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管渠老朽化率	4.27	4.68	5.93	6.80	7.29
管渠改善率	0.03	0.01	0.02	0.05	0.00

○老朽化の状況（類似団体平均）

（単位：％）

区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管渠老朽化率	5.64	6.43	7.75	9.44	—
管渠改善率	0.19	0.19	0.21	0.20	—

管渠老朽化率は、本格的な布設開始が遅かったこともあり、令和 5 年度の公共下水道における類似団体平均 9.44%に比べ令和 6 年度 7.29%と数値は低いものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、数値は年々上昇している。国においては、全国各地で多発している下水道管路に起因する道路陥没事故、大規模地震や局地的な集中豪雨等による自然災害に備え、新たな国土強靱化の目標が設定されたところである。下水道事業においても、老朽化の進む管渠・施設の更新、耐震化について、令和 6 年 2 月に改定した

「ストックマネジメント計画」に基づき、着実かつ計画的な更新に努められたい。

また、管渠改善率については、公共下水道における令和 5 年度の類似団体平均 0.20%に対し令和 6 年度 0.00%となっている。これは、令和 7 年度の下水道整備概成に向け、未普及解消事業として新規整備に注力しているため、令和 6 年度は老朽管路の更新がなかったことによるが、今後は、未普及解消事業と並行して改善を図り、汚水管渠の整備に努められたい。

(5) 経営戦略の着実な実施と経営の見える化

令和 6 年度末現在、下水道の普及率は 94.2%となっており、引き続き、「加古川市下水道ビジョン 2028」の令和 10 年度の計画目標である 95.5%に向け、着実に整備されたい。下水道は水道事業とともに日常生活のみならず、地震や洪水等の災害時にも欠くことのできない重要なライフラインである。

しかしながら、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口が減少していく予測の中で、使用料収入の減少は避けられない状況となっている。また、既設管や施設の老朽化対策に多額の費用が見込まれるなど、さらに経営状況は厳しさを増してくるものと予想される。このため、今後は、下水道の維持管理に A I の活用を検討するなど、更なる D X 化に取り組むとともに、引き続き、財源の確保及び経費削減に取り組むなど、より市民目線に立った「経営の見える化」に努められたい。そして、「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営基盤の強化等に着実に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：％)

科 目	6年度		5年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100	科 目	6年度		5年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率				金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率		
資産	95,211,014,977	100.0	97,546,027,605	100.0	△ 2,335,012,628	△ 2.4	負債及び資本	95,211,014,977	100.0	97,546,027,605	100.0	△ 2,335,012,628	△ 2.4
I 固定資産	91,947,134,235	96.6	93,054,220,185	95.4	△ 1,107,085,950	△ 1.2	負債	79,090,069,733	83.1	81,678,794,267	83.7	△ 2,588,724,534	△ 3.2
1 有形固定資産	87,499,456,561	91.9	88,268,992,804	90.5	△ 769,536,243	△ 0.9	I 固定負債	37,186,155,915	39.1	38,464,005,279	39.4	△ 1,277,849,364	△ 3.3
①土地	1,087,626,462	1.1	1,084,945,742	1.1	2,680,720	0.2	1 企業債	37,061,872,003	38.9	38,361,253,557	39.3	△ 1,299,381,554	△ 3.4
②立木	43,113,053	0.0	43,113,053	0.0	0	0.0	2 退職給付引当金	124,283,912	0.1	102,751,722	0.1	21,532,190	21.0
③建物	580,843,603	0.6	605,863,832	0.6	△ 25,020,229	△ 4.1	II 流動負債	4,624,363,309	4.9	6,058,468,180	6.2	△ 1,434,104,871	△ 23.7
④構築物	82,731,137,493	86.9	82,061,652,249	84.1	669,485,244	0.8	1 企業債	3,956,581,554	4.2	4,144,837,232	4.2	△ 188,255,678	△ 4.5
⑤機械及び装置	2,798,081,691	2.9	3,069,146,190	3.1	△ 271,064,499	△ 8.8	2 未払金	626,372,356	0.7	1,876,910,466	1.9	△ 1,250,538,110	△ 66.6
⑥車両及び運搬具	3,924,115	0.0	64,069	0.0	3,860,046	6,024.8	3 預り金	12,509,051	0.0	10,351,465	0.0	2,157,586	20.8
⑦器具及び備品	554,722	0.0	669,646	0.0	△ 114,924	△ 17.2	4 賞与引当金	28,900,348	0.0	26,369,017	0.0	2,531,331	9.6
⑧建設仮勘定	254,175,422	0.3	1,403,538,023	1.4	△ 1,149,362,601	△ 81.9	III 繰延収益	37,279,550,509	39.2	37,156,320,808	38.1	123,229,701	0.3
2 無形固定資産	4,240,325,254	4.5	4,577,884,811	4.7	△ 337,559,557	△ 7.4	1 長期前受金	37,279,550,509	39.2	37,156,320,808	38.1	123,229,701	0.3
①施設利用権	4,237,657,254	4.5	4,575,216,811	4.7	△ 337,559,557	△ 7.4	① 工事負担金 長期前受金	191,990,154	0.2	55,031,498	0.1	136,958,656	248.9
②電話加入権	2,668,000	0.0	2,668,000	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 3,760,225	△ 0.0	△ 2,767,515	△ 0.0	△ 992,710	△ 35.9
3 投資その他の資産	207,352,420	0.2	207,342,570	0.2	9,850	0.0	② 受贈財産評価額 長期前受金	10,730,143,814	11.3	10,181,342,609	10.4	548,801,205	5.4
①投資有価証券	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	0.0	収益化累計額	△ 2,675,075,115	△ 2.8	△ 2,405,371,268	△ 2.5	△ 269,703,847	△ 11.2
②自動車リサイクル 預託金	34,970	0.0	25,120	0.0	9,850	39.2	③ 国庫補助金 長期前受金	20,029,775,283	21.0	19,650,275,759	20.1	379,499,524	1.9
③出資金	7,317,450	0.0	7,317,450	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 6,634,443,495	△ 7.0	△ 5,980,432,477	△ 6.1	△ 654,011,018	△ 10.9
④破産更生債権等	861,155	0.0	788,093	0.0	73,062	9.3	④ 県補助金 長期前受金	750,206,384	0.8	750,206,384	0.8	0	0.0
貸倒引当金	△ 861,155	△ 0.0	△ 788,093	△ 0.0	△ 73,062	△ 9.3	収益化累計額	△ 242,974,309	△ 0.3	△ 221,600,001	△ 0.2	△ 21,374,308	△ 9.6
II 流動資産	3,263,880,742	3.4	4,491,807,420	4.6	△ 1,227,926,678	△ 27.3	⑤ 受益者負担金 長期前受金	3,985,149,212	4.2	3,864,612,120	4.0	120,537,092	3.1
1 現金・預金	1,789,646,167	1.9	3,368,435,417	3.5	△ 1,578,789,250	△ 46.9	収益化累計額	△ 1,053,069,408	△ 1.1	△ 949,635,026	△ 1.0	△ 103,434,382	△ 10.9
2 未収金	897,182,694	0.9	857,029,831	0.9	40,152,863	4.7	⑥ 一般会計繰入金 長期前受金	14,726,870,842	15.5	14,122,002,946	14.5	604,867,896	4.3
貸倒引当金	△ 3,348,119	△ 0.0	△ 2,953,828	△ 0.0	△ 394,291	△ 13.3	収益化累計額	△ 2,593,765,574	△ 2.7	△ 2,178,444,086	△ 2.2	△ 415,321,488	△ 19.1
3 前払金	580,400,000	0.6	269,296,000	0.3	311,104,000	115.5	⑦ 建設仮勘定 長期前受金	68,502,946	0.1	271,099,865	0.3	△ 202,596,919	△ 74.7
							資本	16,120,945,244	16.9	15,867,233,338	16.3	253,711,906	1.6
							I 資本金	13,565,417,129	14.2	13,049,417,129	13.4	516,000,000	4.0
							II 剰余金	2,555,528,115	2.7	2,817,816,209	2.9	△ 262,288,094	△ 9.3
							1 資本剰余金	519,878,811	0.5	517,198,091	0.5	2,680,720	0.5
							①受贈財産評価額	171,376,208	0.2	168,695,488	0.2	2,680,720	1.6
							②補助金	348,172,826	0.4	348,172,826	0.4	0	0.0
							③分担金及び負担金	329,777	0.0	329,777	0.0	0	0.0
							2 利益剰余金	2,035,649,304	2.1	2,300,618,118	2.4	△ 264,968,814	△ 11.5
							①減債積立金	350,467,422	0.4	296,467,422	0.3	54,000,000	18.2
							②建設改良積立金	1,181,150,696	1.2	1,190,997,577	1.2	△ 9,846,881	△ 0.8
							③当年度未処分利益 剰余金	504,031,186	0.5	813,153,119	0.8	△ 309,121,933	△ 38.0
							うち当期純利益	251,031,186	—	297,153,119	—	△ 46,121,933	△ 15.5

比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100	科 目	6 年度		5 年度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率				決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率		
営 業 費 用	6,098,561,873	90.9	5,878,147,894	90.2	220,413,979	3.7	営 業 収 益	4,733,441,802	68.0	4,624,378,166	67.8	109,063,636	2.4
汚水管渠費	211,101,206	3.1	221,872,214	3.4	△ 10,771,008	△ 4.9	使用料	3,624,877,520	52.1	3,608,116,930	52.9	16,760,590	0.5
雨水管渠費	91,702,077	1.4	35,390,615	0.5	56,311,462	159.1	他会計負担金	1,106,637,737	15.9	1,015,457,493	14.9	91,180,244	9.0
汚水ポンプ場費	158,532,791	2.4	151,045,127	2.3	7,487,664	5.0	その他営業収益	1,926,545	0.0	803,743	0.0	1,122,802	139.7
雨水ポンプ場費	62,138,722	0.9	67,735,539	1.0	△ 5,596,817	△ 8.3	営 業 外 収 益	2,223,647,226	32.0	2,190,537,738	32.1	33,109,488	1.5
処理場費	35,292,762	0.5	41,361,274	0.6	△ 6,068,512	△ 14.7	受取利息及び配当金	290,587	0.0	449,092	0.0	△ 158,505	△ 35.3
流域下水道維持管理負担金	1,330,136,366	19.8	1,234,876,691	18.9	95,259,675	7.7	他会計負担金	631,550,836	9.1	685,761,685	10.1	△ 54,210,849	△ 7.9
受益者負担金賦課徴収費	3,311,560	0.0	3,633,465	0.1	△ 321,905	△ 8.9	雑収益	59,769,455	0.9	10,197,629	0.1	49,571,826	486.1
水洗便所普及促進費	4,652,416	0.1	5,669,362	0.1	△ 1,016,946	△ 17.9	長期前受金戻入益	1,505,216,348	21.6	1,483,929,332	21.8	21,287,016	1.4
業務費	181,295,061	2.7	178,638,547	2.7	2,656,514	1.5	補助金	26,820,000	0.4	10,200,000	0.1	16,620,000	162.9
総係費	159,223,319	2.4	125,011,003	1.9	34,212,316	27.4	特 別 利 益	1,412,600	0.0	704,781	0.0	707,819	100.4
減価償却費	3,857,319,323	57.5	3,807,585,446	58.4	49,733,877	1.3	過年度損益修正益	1,412,600	0.0	704,781	0.0	707,819	100.4
資産減耗費	3,856,270	0.1	5,328,611	0.1	△ 1,472,341	△ 27.6							
営 業 外 費 用	605,668,659	9.0	636,779,299	9.8	△ 31,110,640	△ 4.9							
支払利息及び 企業債取扱諸費	564,559,502	8.4	602,178,394	9.2	△ 37,618,892	△ 6.2							
雑支出	41,109,157	0.6	34,600,905	0.5	6,508,252	18.8							
特 別 損 失	3,239,910	0.0	3,540,373	0.1	△ 300,463	△ 8.5							
過年度損益修正損	3,239,910	0.0	1,122,079	0.0	2,117,831	188.7							
その他特別損失	—	—	2,418,294	0.0	△ 2,418,294	皆減							
小 計	6,707,470,442	100.0	6,518,467,566	100.0	189,002,876	2.9	小 計	6,958,501,628	100.0	6,815,620,685	100.0	142,880,943	2.1
当 年 度 純 利 益	251,031,186	—	297,153,119	—	△ 46,121,933	△ 15.5	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,958,501,628	—	6,815,620,685	—	142,880,943	2.1	合 計	6,958,501,628	—	6,815,620,685	—	142,880,943	2.1

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
事業収益	7,311,140,000	100.0	100.0	7,325,216,410	100.0	100.0	100.2	100.6
営業収益	5,083,416,000	69.5	69.7	5,095,934,208	69.6	69.5	100.2	100.3
使用料	3,974,743,000	54.4	55.2	3,987,365,272	54.4	55.3	100.3	100.7
他会計負担金	1,106,627,000	15.1	14.4	1,106,637,737	15.1	14.1	100.0	98.7
その他営業収益	2,046,000	0.0	0.0	1,931,199	0.0	0.0	94.4	94.4
営業外収益	2,227,190,000	30.5	30.3	2,227,728,788	30.4	30.5	100.0	101.2
受取利息及び配当金	291,000	0.0	0.0	290,587	0.0	0.0	99.9	99.8
他会計負担金	646,440,000	8.8	9.6	631,550,836	8.6	9.6	97.7	100.5
雑収益	63,282,000	0.9	0.1	63,851,017	0.9	0.1	100.9	169.9
長期前受金戻入益	1,491,177,000	20.4	20.5	1,505,216,348	20.5	20.7	100.9	101.3
補助金	26,000,000	0.4	0.1	26,820,000	0.4	0.1	103.2	100.0
特別利益	534,000	0.0	0.0	1,553,414	0.0	0.0	290.9	115.3
過年度損益修正益	534,000	0.0	0.0	1,553,414	0.0	0.0	290.9	115.3

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B ÷ A × 100	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
事業費用	7,021,809,000	100.0	100.0	6,981,662,645	100.0	100.0	99.4	99.3
営業費用	6,335,321,000	90.2	90.7	6,300,664,432	90.2	90.7	99.5	99.3
污水管渠費	238,870,000	3.4	3.9	228,760,722	3.3	3.6	95.8	91.2
雨水管渠費	111,846,000	1.6	0.6	100,866,594	1.4	0.6	90.2	96.0
污水ポンプ場費	175,468,000	2.5	2.5	173,218,214	2.5	2.5	98.7	97.5
雨水ポンプ場費	71,019,000	1.0	1.2	68,315,511	1.0	1.1	96.2	95.5
処理場費	40,512,000	0.6	0.7	37,933,150	0.5	0.7	93.6	90.3
流域下水道 維持管理負担金	1,463,379,000	20.8	20.2	1,463,150,000	21.0	20.3	100.0	100.0
受益者負担金 賦課徴収費	4,274,000	0.1	0.1	3,367,832	0.0	0.1	78.8	83.1
水洗便所普及促進費	7,436,000	0.1	0.1	4,708,657	0.1	0.1	63.3	72.2
業務費	197,271,000	2.8	2.9	195,657,363	2.8	2.9	99.2	99.5
総係費	167,831,000	2.4	2.0	163,510,796	2.3	1.9	97.4	95.6
減価償却費	3,857,415,000	54.9	56.5	3,857,319,323	55.2	56.9	100.0	100.0
資産減耗費	—	—	0.1	3,856,270	0.1	0.1	—	147.4
営業外費用	677,295,000	9.6	9.2	677,434,312	9.7	9.3	100.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	564,560,000	8.0	8.9	564,559,502	8.1	9.0	100.0	100.0
雑支出	—	—	—	140,710	0.0	0.0	—	—
消費税及び地方消費税	112,735,000	1.6	0.3	112,734,100	1.6	0.3	100.0	100.0
特別損失	4,200,000	0.1	0.0	3,563,901	0.1	0.1	84.9	134.2
過年度損益修正損	4,000,000	0.1	0.0	3,563,901	0.1	0.0	89.1	99.9
その他特別損失	200,000	0.0	0.0	—	—	0.0	—	162.7
予備費	4,993,000	0.1	0.0	—	—	—	—	—
予備費	4,993,000	0.1	0.0	—	—	—	—	—

2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 収 入	6,666,875,000	100.0	100.0	3,831,226,231	100.0	100.0	57.5	66.7
企業債	5,306,900,000	79.6	79.1	2,657,200,000	69.4	71.9	50.1	60.6
負担金	735,140,000	11.0	9.7	748,333,431	19.5	14.9	101.8	102.3
工事負担金	170,335,000	2.6	0.1	150,642,800	3.9	—	88.4	—
補助金	446,500,000	6.7	11.0	268,850,000	7.0	13.1	60.2	79.8
その他資本的収入	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.2	0.1	77.5	72.5

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資 本 的 支 出	9,307,029,400	100.0	100.0	6,533,071,506	100.0	100.0	70.2	78.3
建設改良費	5,154,191,400	55.4	58.4	2,382,034,274	36.5	46.9	46.2	62.9
污水管渠築造費	3,984,988,400	42.8	32.1	1,636,079,736	25.0	22.0	41.1	53.7
雨水管渠築造費	832,129,000	8.9	18.5	529,264,965	8.1	15.3	63.6	64.9
污水ポンプ場 施設建設費	67,091,000	0.7	0.6	14,582,714	0.2	0.7	21.7	91.5
雨水ポンプ場 施設建設費	58,000,000	0.6	3.9	—	—	4.7	—	94.2
排水設備費	98,371,000	1.1	0.9	88,495,656	1.4	1.1	90.0	96.5
流域下水道 建設負担金	109,356,000	1.2	2.4	109,355,303	1.7	3.0	100.0	100.0
営業設備費	4,256,000	0.0	—	4,255,900	0.1	—	100.0	—
企業債償還金	4,144,838,000	44.5	41.5	4,144,837,232	63.4	53.0	100.0	100.0
企業債償還金	4,144,838,000	44.5	41.5	4,144,837,232	63.4	53.0	100.0	100.0
その他資本的支出	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.1	0.1	77.5	72.5
預託金	8,000,000	0.1	0.1	6,200,000	0.1	0.1	77.5	72.5

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 (A－B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	204,019,460	3.0	186,323,370	2.9	17,696,090	9.5
委託料	392,793,145	5.9	323,183,160	5.0	69,609,985	21.5
修繕費	109,614,521	1.6	128,148,036	2.0	△ 18,533,515	△ 14.5
流域下水道維持管理負担金	1,330,136,366	19.8	1,234,876,691	18.9	95,259,675	7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	564,559,502	8.4	602,178,394	9.2	△ 37,618,892	△ 6.2
その他経費	241,931,945	3.6	227,303,485	3.5	14,628,460	6.4
減価償却費	3,857,319,323	57.5	3,807,585,446	58.4	49,733,877	1.3
資産減耗費	3,856,270	0.1	5,328,611	0.1	△ 1,472,341	△ 27.6
特別損失	3,239,910	0.0	3,540,373	0.1	△ 300,463	△ 8.5
合 計	6,707,470,442	100.0	6,518,467,566	100.0	189,002,876	2.9

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	6 年度		5 年度		増減額 (A－B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,733,441,802	68.0	4,624,378,166	67.8	109,063,636	2.4
使用料	3,624,877,520	52.1	3,608,116,930	52.9	16,760,590	0.5
他会計負担金	1,106,637,737	15.9	1,015,457,493	14.9	91,180,244	9.0
その他営業収益	1,926,545	0.0	803,743	0.0	1,122,802	139.7
営業外収益	2,223,647,226	32.0	2,190,537,738	32.1	33,109,488	1.5
受取利息及び配当金	290,587	0.0	449,092	0.0	△ 158,505	△ 35.3
他会計負担金	631,550,836	9.1	685,761,685	10.1	△ 54,210,849	△ 7.9
雑収益	59,769,455	0.9	10,197,629	0.1	49,571,826	486.1
長期前受金戻入益	1,505,216,348	21.6	1,483,929,332	21.8	21,287,016	1.4
補助金	26,820,000	0.4	10,200,000	0.1	16,620,000	162.9
特別利益	1,412,600	0.0	704,781	0.0	707,819	100.4
過年度損益修正益	1,412,600	0.0	704,781	0.0	707,819	100.4
合 計	6,958,501,628	100.0	6,815,620,685	100.0	142,880,943	2.1

収支及び収支比率の推移等

第5表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A÷E)×100	経常収支比率 (A+B)÷(E+F) ×100	総収支比率 D÷H×100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E+F+G) H					
27年度	4,819,917,306	2,351,501,371	57,779	7,171,476,456	5,544,411,695	1,303,988,743	31,682,177	6,880,082,615	291,393,841	86.9	104.7	104.2	630,966,551
28年度	4,854,896,852	2,334,070,838	2,342,565	7,191,310,255	5,587,718,325	1,210,564,919	42,686,359	6,840,969,603	350,340,652	86.9	105.7	105.1	703,712,578
29年度	5,063,132,139	2,425,266,037	1,822,959	7,490,221,135	5,488,449,962	1,130,331,574	1,967,540	6,620,749,076	869,472,059	92.3	113.1	113.1	2,298,969,461
30年度	5,074,895,965	2,391,664,495	11,192,171	7,477,752,631	5,548,179,692	1,043,952,214	6,392,740	6,598,524,646	879,227,985	91.5	113.3	113.3	3,110,660,141
元年度	5,076,043,020	2,337,737,617	5,162,660	7,418,943,297	5,503,196,974	956,772,924	865,143	6,460,835,041	958,108,256	92.2	114.8	114.8	2,704,186,625
2年度	4,713,772,682	2,317,766,434	2,223,103	7,033,762,219	5,548,245,951	868,393,140	4,996,590	6,421,635,681	612,126,538	85.0	109.6	109.5	2,934,275,615
3年度	4,710,478,509	2,317,576,372	749,637	7,028,804,518	5,694,559,320	782,738,569	2,374,399	6,479,672,288	549,132,230	82.7	108.5	108.5	3,333,427,325
4年度	4,781,794,874	2,081,750,821	783,550	6,864,329,245	5,846,044,375	705,964,781	5,193,319	6,557,202,475	307,126,770	81.8	104.8	104.7	2,927,956,140
5年度	4,624,378,166	2,190,537,738	704,781	6,815,620,685	5,878,147,894	636,779,299	3,540,373	6,518,467,566	297,153,119	78.7	104.6	104.6	3,368,435,417
6年度	4,733,441,802	2,223,647,226	1,412,600	6,958,501,628	6,098,561,873	605,668,659	3,239,910	6,707,470,442	251,031,186	77.6	103.8	103.7	1,789,646,167

業務量等の推移

第6表

区 分	単位	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
行政区域内人口	人	268, 651	267, 724	266, 154	264, 847	263, 524	262, 349	260, 868	259, 294	257, 896	256, 466
処理区域内人口	人	244, 795	244, 913	243, 957	243, 288	242, 389	241, 841	241, 560	240, 559	240, 327	242, 931
水洗化人口	人	231, 335	231, 541	231, 410	231, 694	231, 577	231, 859	232, 426	231, 709	232, 133	234, 990
接続件数	件	106, 898	108, 759	110, 484	111, 499	113, 175	114, 685	116, 287	117, 719	119, 074	120, 321
普及率 (※1)	%	90. 5	90. 9	91. 1	91. 3	91. 5	91. 7	92. 0	92. 2	92. 7	94. 2
水洗化率 (※1)	%	94. 8	94. 8	95. 1	95. 5	95. 8	96. 1	96. 4	96. 6	96. 9	97. 1
汚水処理水量	m ³	27, 126, 609	27, 054, 487	27, 177, 525	27, 288, 221	26, 852, 775	27, 619, 345	27, 585, 423	26, 688, 929	27, 042, 888	27, 216, 620
雨水処理水量	m ³	8, 134, 450	7, 365, 948	6, 658, 968	8, 160, 624	6, 717, 596	8, 445, 325	8, 276, 996	10, 075, 373	6, 980, 561	7, 613, 437
汚水・雨水合計処理水量	m ³	35, 261, 059	34, 420, 435	33, 836, 493	35, 448, 845	33, 570, 371	36, 064, 670	35, 862, 419	36, 764, 302	34, 023, 449	34, 830, 057
有収水量	m ³	23, 264, 352	23, 457, 307	23, 501, 877	23, 394, 399	23, 336, 813	23, 794, 658	23, 550, 968	23, 398, 735	23, 226, 749	23, 285, 385
有収率	%	85. 8	86. 7	86. 5	85. 7	86. 9	86. 2	85. 4	87. 7	85. 9	85. 6
1 m ³ 当たりの 使用料単価	円	155. 95	155. 16	155. 44	155. 64	156. 24	153. 13	153. 88	154. 61	155. 34	155. 67
1 m ³ 当たりの 汚水処理原価 (※2)	円	151. 98	143. 20	143. 94	144. 96	140. 01	131. 39	135. 82	145. 18	157. 08	162. 77
販売利益 (△販売損失)	円	3. 97	11. 96	11. 50	10. 68	16. 23	21. 74	18. 06	9. 43	△ 1. 74	△ 7. 10

(※1) 農業集落排水事業の2地区(八幡・志方中部)を除いた数値

(平成27年度は、農業集落排水事業の3地区(八幡・磐東・志方中部)を除いた数値)

(※2) 令和5年度以降、減価償却費の考え方を変更

経営分析表

第7表

項 目	算 式	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	全国平均 (5 年 度)	説 明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	96.3	95.8	96.2	95.4	96.6	96.5	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	43.0	41.5	40.3	39.4	39.1	29.3	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	52.2	53.1	54.5	54.4	56.1	66.2	負債・資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益＋資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$	101.2	101.2	101.6	101.7	101.5	101.0	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	184.6	180.5	176.6	175.5	172.2	145.7	固定資産は自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から、100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.8	78.5	71.9	74.1	70.6	78.2	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金＋未収金－貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.8	78.5	71.9	69.4	58.0	70.8	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.1	62.5	57.4	55.6	38.7	56.3	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	1.8	1.7	1.5	1.4	1.4	1.2	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	142.4	140.0	137.5	133.6	129.9	134.5	使用料収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

※ 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。